

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第122期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤和弘

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25 - 7326

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩井孝哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)3571 - 6211

【事務連絡者氏名】 東日本支社営業管理室総務課長 久保豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2018年4月1日	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)		1,520,886	1,418,896	1,246,286	1,428,426
事業利益 (百万円)		71,764	37,557	15,912	42,346
税引前利益 (百万円)		65,261	15,073	15,352	43,934
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (百万円)		27,248	3,794	800	20,682
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		18,190	35,749	59,371	78,470
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	547,110	550,766	499,343	550,908	624,012
総資産額 (百万円)	1,294,973	1,298,067	1,244,213	1,291,300	1,386,463
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,595.20	1,605.87	1,455.94	1,606.30	1,819.47
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)		79.45	11.06	2.33	60.31
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		-	-	-	60.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.25	42.43	40.13	42.66	45.01
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		4.96	0.72	0.15	3.52
株価収益率 (倍)		17.14	-	483.95	15.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		104,147	62,312	91,757	67,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		75,207	91,771	52,515	25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		27,361	34,239	57,957	43,531
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	132,647	132,471	134,852	118,645	124,254
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	49,589 (5,861)	49,693 (7,491)	49,933 (6,706)	48,332 (5,443)	47,167 (5,385)

- (注) 1 第120期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 第119期から第121期までの希薄化後1株当たり当期利益については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3 第120期の株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。

回次	日本基準		
	第118期	第119期	第120期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,441,170	1,520,893	1,418,570
経常利益 (百万円)	82,571	69,658	34,756
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失) (百万円)	49,697	24,663	6,633
包括利益 (百万円)	69,374	21,898	30,693
純資産額 (百万円)	572,592	571,080	517,768
総資産額 (百万円)	1,270,564	1,267,819	1,212,053
1株当たり純資産額 (円)	1,554.11	1,564.21	1,415.45
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	144.90	71.91	19.34
自己資本比率 (%)	41.95	42.32	40.05
自己資本利益率 (%)	9.74	4.61	1.30
株価収益率 (倍)	10.88	18.94	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,033	103,022	61,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,049	75,324	91,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,282	26,592	34,309
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	132,648	132,471	134,852
従業員数 (人)	49,589	49,693	49,933
(外、平均臨時雇用人員)	(5,861)	(7,491)	(6,706)

- (注) 1 第120期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 第120期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第118期 2018年3月	第119期 2019年3月	第120期 2020年3月	第121期 2021年3月	第122期 2022年3月
売上高 (百万円)	647,101	669,912	652,075	550,470	620,091
経常利益 (百万円)	32,979	53,851	26,114	18,568	38,595
当期純利益(損失) (百万円)	22,016	40,797	20,877	16,264	31,828
資本金 (百万円)	45,591	45,591	45,591	45,591	45,591
発行済株式総数 (千株)	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286
純資産額 (百万円)	332,344	352,371	308,019	342,848	356,966
総資産額 (百万円)	832,223	829,553	794,040	813,054	833,543
1株当たり純資産額 (円)	968.90	1,027.29	898.00	999.54	1,040.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	43.00 (21.00)	44.00 (22.00)	38.00 (22.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	64.18	118.94	60.87	47.42	92.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	92.75
自己資本比率 (%)	39.93	42.48	38.79	42.17	42.83
自己資本利益率 (%)	6.78	11.92	6.32	5.00	9.10
株価収益率 (倍)	24.55	11.45	-	23.83	10.39
配当性向 (%)	67.00	36.99	-	33.74	19.40
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	11,763 (1,596)	11,914 (1,570)	12,092 (1,406)	12,032 (1,139)	11,665 (1,060)
株主総利回り (比較指標:配当込みTOPIX) (%)	93.6 (115.9)	83.8 (110.0)	49.7 (99.6)	73.5 (141.5)	65.0 (144.3)
最高株価 (円)	2,112	1,820	1,516	1,242	1,270
最低株価 (円)	1,417	1,126	617	628	820

- (注) 1 第118期から第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第122期の期首から適用しており、第122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 第120期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

1921年1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
1935年1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
1941年5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
1949年5月	大阪証券取引所(2013年7月に東京証券取引所と統合)、東京証券取引所に上場。
1949年7月	名古屋証券取引所に上場。
1960年4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
1961年8月	マシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(現 連結子会社)を設立。
1968年9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
1973年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合弁によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
1977年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORPORATION(現 JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION(現 連結子会社))を設立。
1980年8月	減資(1980年7月末の資本の額を3/4減少)。
1980年9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
1981年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION(現 連結子会社))と改称。
1988年4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
1989年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
1990年2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
1993年3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
1998年5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
2000年3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
2002年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合弁会社 (株)ファーベスを設立。
2003年9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC(現 連結子会社))に改称。
2005年2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
2006年1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
2009年7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
2009年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。
2017年6月	インド・ニューデリー市のSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(現 JTEKT INDIA LTD.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
2017年12月	富士機工(株)(現 連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社とする。
2019年1月	ダイベア(株)(現 連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社とする。
2020年1月	豊精密工業(株)(現 連結子会社)の株式を取得し、完全子会社とする。
2021年6月	本店の所在地を愛知県刈谷市に移転。

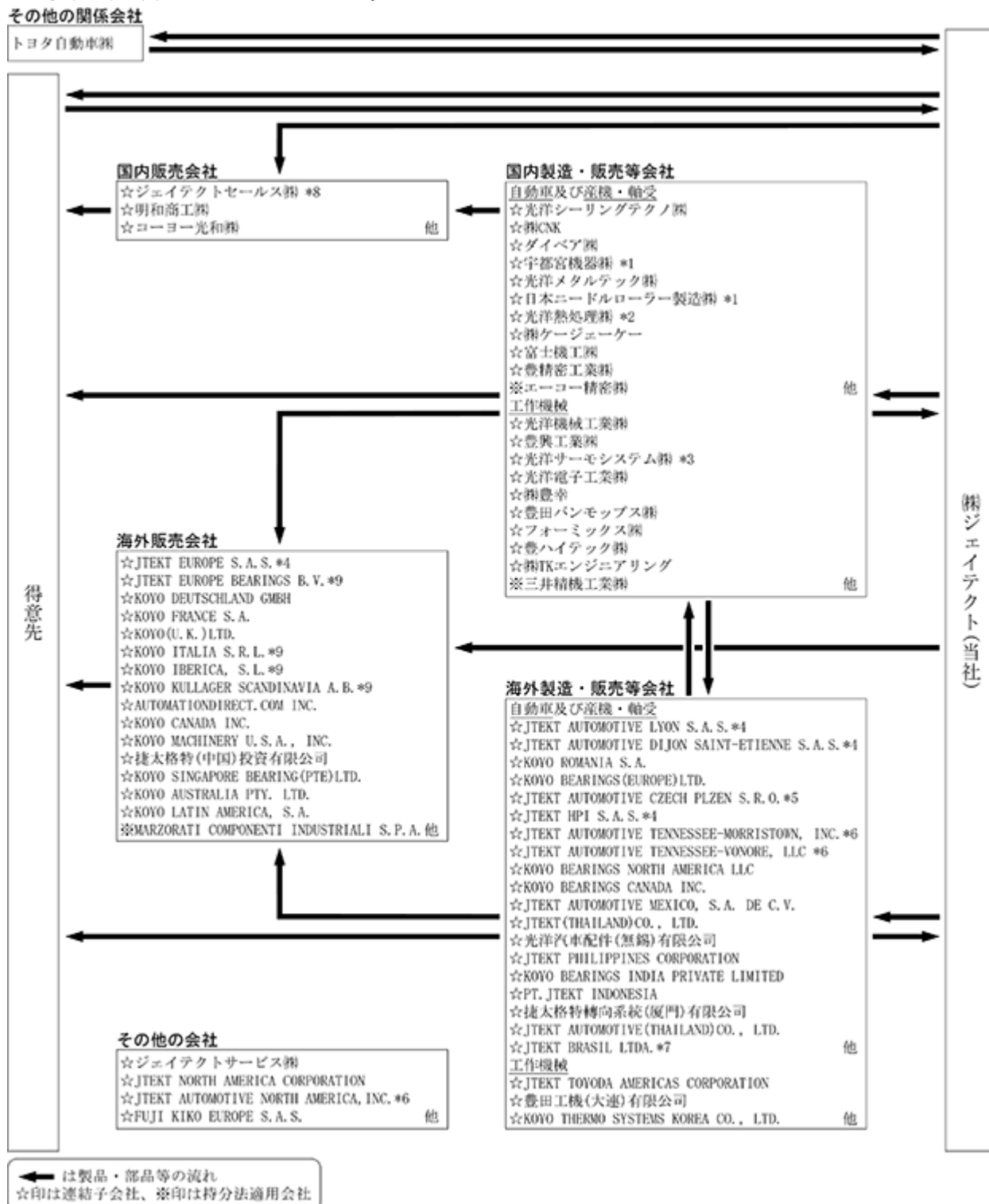
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社146社及び関連会社17社で構成され、自動車部品、ベアリング、工作機械・システム等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。(2022年3月31日現在)

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」における事業区分と同一であり、同注記の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。

区分	主要製品等
自動車	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、電子制御4WD用カップリング(ITCC)、トルセン、FCV向け減圧バルブ等
産機・軸受	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等
工作機械	研削盤、マシニングセンタ、切削機、制御機器(IoE関連製品を含む)、工業用熱処理炉等

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *1 宇都宮機器㈱は、2022年4月1日付で日本ニードルローラー製造㈱及び他の連結子会社1社と合併し、(株)ジェイテクトファインテックへ商号変更しております。

*2 光洋熱処理㈱は、2022年4月1日付で他の連結子会社1社と合併し、(株)ジェイテクトサープレットへ商号変更しております。

*3 光洋サーモシステム㈱は、2022年5月25日付で(株)ジェイテクトサーモシステムへ商号変更しております。

*4 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.及びJTEKT HPI S.A.S. は、2022年4月1日付でJTEKT EUROPE S.A.S.に吸収合併されております。

*5 JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN S.R.O.は、2022年4月1日付で他の連結子会社1社と合併し、JTEKT CZECH REPUBLIC S.R.O.へ商号変更しております。

*6 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.及びJTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLCは、2022年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.に吸収合併されております。

*7 JTEKT BRASIL LTDA.は、2021年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.が商号変更したものであります。

*8 ジェイテクトセールス㈱は、2021年10月1日付でコーヨー日軸㈱が他の連結子会社2社と合併し、商号変更したものであります。

*9 KOYO ITALIA S.R.L.、KOYO IBERICA S.L.及びKOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.は、2022年4月1日付でJTEKT EUROPE BEARINGS B.V.へ事業譲渡し、それぞれ同社の支店となっております。

4 【関係会社の状況】

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	自動車 工作機械	100.0		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	自動車 工作機械	62.9		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県 板野郡藍住町	125	産機・軸受	100.0		当社が仕入販売している。 当社が設備を賃貸している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	自動車 工作機械	100.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・土地・設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
光洋サーモシステム(株) *3	奈良県天理市	450	工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...無
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	自動車 工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...無
ダイヘア(株)	大阪府和泉市	2,317	産機・軸受	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株) *4	栃木県宇都宮市	100	産機・軸受	100.0		当社が仕入加工販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...無
(株)豊幸	愛知県 額田郡幸田町	100	工作機械	100.0		当社製品の製造及び修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械	66.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・土地・設備を賃貸している。 役員の兼任等...無
富士機工(株) *1	静岡県湖西市	5,985	自動車	100.0		当社が部品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
豊精密工業(株)	愛知県瀬戸市	2,000	自動車	100.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 3,273,797	自動車 産機・軸受	96.2		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1,5	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	自動車	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE,LLC *1,5	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	自動車	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT BRASIL LTDA. *1,6	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 243,033	自動車	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1,7	フランス イリニイ市	千ユーロ 45,979	自動車	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1,7	フランス シュヴィニー＝ サン＝ソヴァール市	千ユーロ 35,625	自動車	100.0 (100.0)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1,7	フランス イリニイ市	千ユーロ 124,090	自動車	98.1		当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
FUJI KIKO EUROPE S.A.S. *1	フランス バランティネ市	千ユーロ 42,454	自動車	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1,8	中国 上海市	千米ドル 92,377	自動車 産機・軸受	100.0		当社製品及び購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	自動車 産機・軸受	100.0		当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 229,400	自動車 産機・軸受	100.0 (100.0)		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 561,569	自動車 産機・軸受	99.3		役員の兼任等...無
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	自動車 産機・軸受	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...無
光洋汽车配件(無錫)有限公司 *1	中国無錫市	6,150	産機・軸受	100.0 (40.5)		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	自動車 産機・軸受	100.0		当社より半製品及び製品を購入している。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD. *1	インド ハリヤナ州	千インド ルピー 6,713,000	自動車 産機・軸受	100.0		当社より半製品・製品及び部品を購入して いる。 当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等...有
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 114社 (持分法適用関連会社)						
三井精機工業(株)	東京都台東区	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国 長春市	千米ドル 18,800	自動車	34.0		当社より半製品及び部品を購入している。 役員の兼任等...有
その他 14社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	635,401	自動車等の 製造・販売	0.1	22.7 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「5.事業セグメント」に記載された名称を記載しております。

- 2 *1: 特定子会社であります。
3 *2: 有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。
5 *3: 光洋サーモシステム(株)は、2022年5月25日付で(株)ジェイテクトサーモシステムへ商号変更しております。
6 *4: 宇都宮機器(株)は、2022年4月1日付で(株)ジェイテクトファインテックへ商号変更しております。
7 *5: JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. 及びJTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC は、2022年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC. に吸収合併されております。
8 *6: JTEKT BRASIL LTDA. は、2021年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. が商号変更したものであります。
9 *7: JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. 及びJTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. は、2022年4月1日付でJTEKT EUROPE S.A.S. に吸収合併されております。
10 *8: 捷太格特(中国)投資有限公司については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上収益	166,605	百万円
	(2)当期利益	3,705	"
	(3)資本額	36,761	"
	(4)総資産額	91,751	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	26,648 (3,588)
産機・軸受	14,157 (1,473)
工作機械	6,362 (324)
合計	47,167 (5,385)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,665 (1,060)	40.5	16.6	6,805,518

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	6,527 (508)
産機・軸受	4,101 (443)
工作機械	1,037 (109)
合計	11,665 (1,060)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」を体現するために、当社グループの目指す姿として「JTEKT GROUP VISION」を、当社グループの従業員が共有すべき価値観として「JTEKT WAY」をそれぞれ定義し、これらをベースに日々の企業活動を実践しております。

「JTEKT GROUP VISION」においては、目指す姿として「No.1 & Only One - より良い未来に向かって - 」を掲げ、その実現に向けて取り組むべきこととして、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが“考動”する「人づくり」の3本柱を定めております。

「JTEKT WAY」は、過去より受け継ぎ今後も伝えていくべき価値観として「和して厳しく」「技に夢を求めて」、当社グループの“考動”の基礎となる価値観として「お客様視点」「当事者意識」「たゆまぬ改善」の計5つを定めており、全従業員が「JTEKT WAY」の真の意味を理解し、これらの価値観に基づいて考動できるように、グループ全社に対して浸透活動を継続しております。



(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは損益分岐点売上比率を経営上の目標の達成状況を判断するための最も重要な指標とし、売上に左右されない体質づくりに取り組んでまいります。また、経営状況を把握する指標として、売上収益、事業利益、事業利益率、棚卸資産回転月数、NET DEレシオ、ROA及びROE等の実績を用いております。

(3) 長期的な会社の経営戦略

社会を取り巻く環境は、温暖化等に代表される環境問題やエネルギー資源の枯渇、新興国の経済発展・人口増加に伴う水・食料の不足、先進国での高齢化等、様々な課題が顕在化しております。各産業分野で社会の持続的な成長に向けてテクノロジーにより社会的課題の解決が図られている中で、当社グループの売上収益の約8割を占める自動車産業においても、100年に一度の大変革期と言われており、自動運転や電動化等CASEに代表される技術革新が急速に進んでおります。環境規制はさらに強化され、カーボンニュートラルに向けた再生エネルギーの活用や水素社会の実現に向けた取組みも着実に進んでおります。

これらの取り巻く環境の変化に対応し、社会課題の解決を通して企業を成長させるため、2030年の目指す姿及び、その実現に向けて、「長期・中期経営計画」を策定いたしました。

< 2030年の目指す姿 >

- ・新領域：ジェイテクトグループシーズの活用、トヨタグループ連携で勝ち抜く
- ・既存事業：競争力を強化し、事業の更なる成長を図る



< 中期経営計画 >

2030年までの10か年を、3年、3年、4年の三期に分け、第一期中計期間に当たる2021～2023年度は、体質強化の3年と位置付け 競争力強化、 将来への種まき、 経営基盤強化(体質強化)、 仕組みづくり・人づくりの4つに取り組んでまいります。第一期中計期間は失われた競争力の回復を最優先事項と捉え、価格・性能・品質・対応力の全てにおいて競争力を強化してまいります。自動車事業においては、全品種においてグループ一体で抜本的な改革を行い、競争力を強化してまいります。産機・軸受事業においては、当期に改善した体質を維持し、リバウンドさせず、更なる固定費・変動費改善を進めることで競争力を強化し、当社の他事業や当社グループ、トヨタグループへ貢献してまいります。工作機械・システム事業においては、大手顧客重視・専用型がベースの事業から、ターゲット市場を広げ、成長産業へ拡販すべく製品競争力強化に取り組んでまいります。これら既存事業で創出した資金を、将来の事業の柱の創出・育成や社会課題を解決する新領域の開拓等、将来への種まきに投じてまいります。また、地球のため、世の中のため、お客様のため、全員、本気で改善し続ける企業へ生まれ変わるための仕組みづくり・人づくりに取り組み、「年輪経営」の実現に向けて基盤を強化してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度に引き続き、当社グループを取り巻く環境は、半導体供給不足の継続や新型コロナウイルス感染症に起因する物流停滞等のサプライチェーンの混乱を懸念しており、今後の見通しは不透明な状況であります。

さらに、ウクライナ情勢は、現在の供給制約を長期化させるリスク要因であるとともに、エネルギーコスト高騰を招く等、世界的なインフレ傾向に拍車をかけており、米国の金融緩和縮小による急激な円安と合わせて弊社業績への影響が懸念され、決して楽観視できない状況であります。

(5) 優先的に対処すべき課題

当連結会計年度に策定、公表しました長期・中期経営計画は、2030年の目指す姿への到達に向け、2021年度から2030年度の10年間で3つのフェーズに分けております。その中で2021年度から2023年度を第一期と位置付けており、「体質強化の3年」と名付けられたこの第一期中期経営計画の目標として、損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)80%、事業利益1,000億円を掲げております。

2022年度ジェイテクトグループ方針では、主要な取組みとして掲げている4つのキーワード(「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」)に対応する施策のKPI、目標値、責任者を明確に決めました。そして、年度方針から各部署の年度実施計画までをそれぞれブレイクダウンして繋げることで、進捗を見える化し、計画との乖離が発生した場合は直ちに対策を講じてまいります。

「経営基盤強化」として、当期は損益分岐点売上比率の引き下げに取り組んでまいりましたが、材料費、物流費の高騰もあり、変動費率の改善を思うように進められませんでした。当期に引き続き、設計を含めた抜本的な原価低減活動を進めてまいります。また、工場の生産性向上を目的として、2022年4月に生産本部を新設いたしました。工場単位でも事業本部間の壁をなくし、One JTEKTの象徴として位置付けるとともに、グローバルの工場を横並びで比較し、より生産性の高い工場に生産を集約させる等して、互いに競い合わせることでグループ全体の生産性向上を目指してまいります。

「競争力強化」「将来への種まき」においては、少しずつ事業本部間・グループ会社間のシナジーが生まれてはいるものの、まだまだジェイテクトグループの持つ多様なシーズを活かしきれていないことが課題であります。社会の変化も踏まえ成長分野と社会ニーズから当社が担うべき市場を設定し、そこにジェイテクトグループの多様なシーズを組み合わせる新たな商品を生み出し提案し続けられる集団にならなければなりません。新たに社長直轄組織として設置した「コーポレート戦略室」で策定する戦略・ロードマップに基づいて製品・技術の開発を進め、明確に飛躍を狙う分野にはしっかりと投資も行ってまいります。

そして、これらの実践にはジェイテクトの基本理念を自然に実践できる「人づくり、仕組みづくり」が必要不可欠です。従業員一人ひとりが「地球のため、世の中のため、お客様のために何をすべきか」を考えることができる、「全員貢献」の実現に向けて、グループ全体に共感の輪を広げてまいります。また、具体的に自ら考えて行動する人材の育成に向け、問題解決を中心とした教育体系をさらに充実させてまいります。

また、大きな社会課題のひとつであるカーボンニュートラルに関して、長期・中期経営計画公表時はグループ全体の目標を2040年と設定しておりました。この1年、施策の見直しを進め、2022年5月にはこの目標を2035年と5年前倒すことといたしました。省エネをはじめ、カーボンニュートラルに関連する社内の次世代技術を結集した総合的インフラモデルの構築を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場及び事業に関するリスク

(自動車業界及び自動車市場への依存)

当社グループは、ステアリングシステム、駆動部品、ベアリング及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

このうち、ステアリングシステム及び駆動部品は、ともに大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは各産業において広く使用される部品であります。当社グループでは、その売上収益の過半が自動車業界向けであります。また、工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上収益の17.1%を占めております。

当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討・判断した上で経営資源の効率的な投入を行っております。また、ベアリング及び工作機械における自動車業界以外の幅広い顧客層の維持に努めているほか、現代において解決が求められる社会的課題に対し、当社グループがこれまで培ってきた技術の活用を提案すべく、さまざまな新規事業を企画し、自動車以外の業界に対しても展開しております。

しかし、これらの取組みが必ず功を奏する保証はなく、当社グループの売上収益減少や投下資本の回収の遅れにつながる可能性があります。これらのことから自動車業界及び自動車市場の動向は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争)

当社グループ製品の市場における価格競争はたいへん激しいものとなっております。

このような状況下でも、当社グループは、それぞれの製品分野において技術的に進化した製品を送り出す世界的なリーディング・カンパニーであると自負しており、より魅力的な製品を低価格で提供できるよう、顧客のニーズを的確にとらえるフロントローディング活動、不断の技術開発、製造原価の低減等に努めております。

しかし、将来においても市場で優位を占め続けることができるという保証はありません。特に自動車業界における価格競争はたいへん激しいものとなっており、当社グループは、各製品及び市場において競争の激化の渦中であり、競争先である他自動車部品メーカーの一部は当社グループよりも低価格で製品を提供しております。さらに、モータリゼーションの進展その他の顧客ニーズの変化や高度化に伴い、新しい競合先の台頭又は既存競合先の躍進・連携により、当社グループの競争力が相対的に低下したときは市場でのシェアを失う可能性があります。また、長期的な事業戦略の上で、収益性を犠牲にして製品価格を下げるといった判断を余儀なくされる場合があります。

このように、価格競争の結果としての市場シェアの縮減や収益性の低下は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(新製品開発)

当社グループは、斬新で魅力ある新製品・新技術の開発に邁進し、顧客からの支持をいただいております。今後も製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、コストの低減、品質の向上等、様々な面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力してまいります。

しかし、これら開発には多くの資金と資源を投入する必要がある一方で、顧客からの支持を得て売上につながる確実な保証はありません。また、顧客からは一層の技術の高度化、開発期間の短縮等を求められ、当社グループは同種製品を扱う競合先との激しい開発競争に晒されております。そのため、当社の施策が将来にわたって常に競合先を上回る競争力を保持し続けることができるという保証はありません。

当社グループが業界と市場の変化に対応しきれず、あるいは必要十分な資源を投入することができないことにより、競合先よりも魅力ある新製品を開発できない場合には、中長期的な市場シェアの縮減や製品の売上減少につながり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料や部品の調達)

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品その他の多くを外部の事業者からの供給に頼っております。

そのため、これら供給元の生産能力不足や廃業、市況の変化等による価格の高騰や品不足、工場火災のような事故や地震のような自然災害の発生等の様々な要因により、半導体その他の主要な原材料や部品の調達に支障をきたすことがあります。

このようなリスクを回避するため、当社グループでは、各種の原材料や部品等を複数の事業者から調達し、安定的な供給の維持を図っております。

しかし、供給元の選択肢は限定的である場合もあり、供給が不安定となるリスクを完全に払拭できるものではありません。このようなリスクが顕在化した場合、製品の生産不能による売上の減少や顧客に対する供給責任、製造原価の上昇による収益性の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題)

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、顧客から認められた世界水準を満足する品質管理基準に則って製品を製造しております。また、品質問題の発生に備え、製品保証引当金による会計上の手当、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っております。

しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは困難であり、また、リスクヘッジのための諸施策をもってしても、大規模なリコールへの対応や製造物責任等に基づく高額な賠償請求に対して、その全てをカバーできないことも想定されます。さらには、製品の品質不良が原因となって災害や人身事故等が発生した場合には製品、ひいては当社グループ自体の社会的信頼の低下を招き、顧客との取引停止等につながる可能性があります。

これらに伴う支出及び品質問題に起因する社会的信用の低下や顧客との取引停止等は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは、これまでの製品開発において蓄積してきた技術・ノウハウを当社の知的財産権として適切に保全、活用しております。しかしながら、これらの技術・ノウハウは、特定の国・地域においてはその法制度上の制限等により、知的財産権としての完全な保護を受けることが困難な場合があります。このような場合には、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造する等の行為を十分に阻止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を尊重し、紛争等に巻き込まれることを防止するため、第三者知的財産権の事前調査等の対策を行っております。しかしながら、全世界の全ての権利を完璧に把握することは困難であり、将来的に当社グループの製品において第三者の知的財産権が発見され、製品の製造販売に支障をきたす可能性は排除できません。

これら知的財産権に内在する問題に起因する、製品販売の機会喪失や、第三者からの損害賠償請求等に基づく支出によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(戦略的提携及び企業買収)

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、M&Aや資本参加、資本提携等を行うことがあります。これらの企画においては事業戦略上の意義を確認し、リスクを踏まえた慎重な検討により最善と考える方法を選択し、また、実現した後は当初の目的を達成できるよう努めておりますが、その全てが計画通りに成功を収める保証はありません。

これら企画の目標達成が遅延、不可能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済のリスク

(海外事業展開)

当社グループは、多様な顧客のニーズに対応し、また、事業活動上のリスクを分散するため、グローバルな事業展開を行っており、連結売上収益に占める海外売上収益の割合は59.2%を占めております。欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を行っており、また、取引先も多岐の産業分野に属しているため、グローバルベースの経済状況変化は勿論のこと、当社グループが生産、販売を行っている特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動)

連結財務諸表作成にあたり、現地通貨で作成される海外関係会社の財務諸表を円換算しているため、現地通貨における価値が変わらなくとも、当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、円高の進行により価格競争力の低下を招く可能性があります。一方、急激な円安進行は、資材や物流、エネルギーの調達コスト高騰を招く可能性があります。海外で使用する資材の現地調達比率の向上や為替予約等により当該リスクの軽減を図っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であります。従いまして、当社グループの連結財務諸表及び経営成績等は、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 政治・規制・法的手続・災害等に関するイベント性のリスク

(災害・地域紛争等)

当社グループは、東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨等の大規模自然災害、世界規模の感染症拡大(パンデミック)の発生等を想定し、これら災害に起因する被害の最小化を図るために、当社グループの事業に影響を及ぼしうることを想定し、異常事態への対応体制や緊急時の事業継続計画(BCP)策定等の施策を講じております。

しかしながら、これら施策により災害発生によるリスクを完全に回避することは難しいものと考えております。また、顧客又は供給元の罹災等、当社グループによる施策のみでは回避しきれないものも存在します。

これら災害が当社グループに与える影響は多岐にわたり、顧客の生産停止等による需要の停滞、労働力及び原材料等の不足による供給停止又は広範な世界景気の後退等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在、新型コロナウイルスの感染拡大は収束が見通せない状況であり、また、感染拡大の影響以外にも、ウクライナ情勢の長期化、米国の金融緩和縮小等が景気の下振れとして懸念されております。当社グループでは、様々な施策を講じて従業員の安全確保、生産体制の維持に努めておりますが、自動車業界をはじめとする産業における需要の停滞等が予想され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼすものと考えておりますが、現時点では具体的な影響額の算定は困難であります。

(環境規制)

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、有害物質の排除、土壌・地下水汚染等に関する日本及び諸外国の環境に関する規制を受けており、それらを遵守するために必要な経営資源を投入しております。また気候変動をはじめとした地球環境問題は、その課題の解決に貢献できれば好影響を及ぼす可能性がある一方、対応を誤れば将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

当社グループは、製品の生産工程において、温室効果ガス、産業廃棄物、環境負荷物質等の発生を極力抑えるよう設計・製造の各段階で対策を講じておりますが、これらの対策により、現在及び過去の生産活動に関わる環境への影響を完全に排除することは困難であり、規制や市場の要求が厳格化した場合や、当社グループの活動に起因して環境への悪影響が発生したと判明した場合には、必要な対策を講じるために費用負担が増加することが見込まれます。

特にカーボンニュートラルへの対応が不十分と評価された場合には取引の継続にも関わる可能性があり、これらの事態が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(法的手続・訴訟紛争)

当社グループは、事業運営に関連して各国の法令の適用を受けており、これらを遵守しつつ企業価値の向上に努めることを責務と考えております。また、事業遂行の過程で関わる顧客をはじめとする第三者との間では、公正で相互利益を基礎とした関係の構築を重視しております。当社グループでは、このような企業としてのあり方の実践のため、法令違反を未然に防止するための仕組みづくり、定期的な社内点検や役職員に対する教育等を継続して実施しております。

しかしながら、これらの取組みをもってしても、当社グループの事業活動に伴い、各国各種の法令等への違反や利害の対立に起因する訴訟紛争が発生する可能性を、完全に排除することはできません。

既存又は将来の法令違反に対する処分及び訴訟紛争により、制裁金等又は損害賠償責任等を負担するに至った場合の支出、さらには法令等に違反したことによる社会的信用の低下に起因する様々な結果は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が前期から継続しており、さらに、半導体不足や物流のひっ迫、資源の高騰等が事業活動に大きな影響を与えました。また、足元では米国の金融政策の変化や急激な為替変動、ウクライナ情勢等の不安定要素が数多くあり、先行きは不透明で将来予測が困難な状況であります。

外部環境の変化だけでなく、自動車の電動化、脱炭素社会の実現等、お客様と社会のニーズは年々高度化、多様化しており、旧態依然の体制を維持したままでは、持続的な成長は実現できません。

このような先を見通せない難しい経営環境にあっても、着実に年輪成長できる企業に生まれ変わるため、当期は長期・中期経営計画を策定、公表し、その初年度を「ジェイテクトReborn元年」と位置付けて様々な活動を行ってまいりました。「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」「人づくり、仕組みづくり」の4つのキーワードを掲げて行った活動の具体的な内容は次のとおりであります。

最初に取り組みしたのは、「経営基盤強化」に向けた収益体質改善であります。2023年度の目標として、2019年度売上収益比で損益分岐点売上比率80%、事業利益1,000億円を掲げ、各部門で徹底的な原価低減と固定費削減を進めた結果、材料費、物流費の高騰等、厳しい外部環境の中でも親会社の所有者に帰属する当期利益として206億円を確保することができました。

また、市場の変化に柔軟かつ強靱に対応するために、北米、欧州、中国等、各地域でグループ会社を再編いたしました。国内では、販売ネットワークの充実を目的に、販売会社3社を統合し、2021年10月にジェイテクトセールス株式会社を発足させました。さらに、2022年4月にも子会社を再編し、針状ころ軸受をはじめとした高精度製品でお客様に貢献する株式会社ジェイテクトファインテックと、熱処理と産業機械向け製品でお客様に貢献する株式会社ジェイテクトサープレットを発足させております。

2021年1月に「経営役員制」を導入し、役員間のヒエラルキーをなくして意思決定の迅速化を図るとともに、経営陣のコミュニケーションを活性化させ、事業本部間の壁のない連携体制構築を進めてまいりました。その成果として、自動車部品、ベアリング、工作機械それぞれで培った強みを融合させ、オンリーワンの技術を提供するギヤビジネスを立ち上げ、2021年11月には「Gear Innovation Center」を開所し、お客様のニーズに応える高精度歯車の提案を開始いたしました。ギヤサプライヤーでありながらギヤラインビルダーでもある当社の強みを、新たな市場で発揮してまいります。

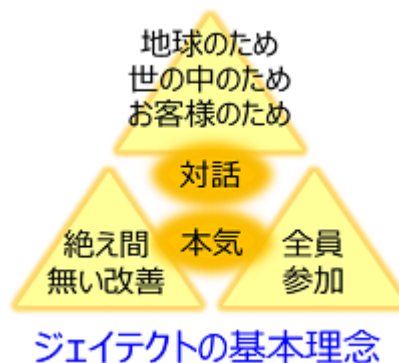
また、グループ会社に対するガバナンスを強化するため、2021年4月に「海外戦略室」、2022年4月には経営企画部内に「経営管理グループ」を新設いたしました。グループ会社とのコミュニケーションを密にし、グループ間の課題の共有、ベクトル合わせを行い、全体最適目線で事業推進する体制を構築いたしました。

グループ一体営業を行うためのクロスセールス活動も加速させております。グループ各社の技術・商品・販売網を活かし、製品ごとの営業体制ではなく、お客様に最適な提案をする営業体制を構築し、お客様に頼られる営業への変革を推進しております。加えて、2021年4月には、アフターマーケット事業本部を新設し、これまでベアリング中心に行っていたアフターマーケット対応を、自動車部品やグループ会社の商品にも広げました。アフターマーケット事業は製品ライフサイクルを支え、循環型社会に貢献することも目的としております。

このような事業本部間、グループ会社間の垣根を越えた活動をさらに加速させるため、2022年4月1日に、Koyo、TOYODA、JTEKTの3つの事業ブランドを「JTEKT」に統一いたしました。

ブランド統一のスタートとして、「価格を削れ、品質は削るな。」をキャッチコピーに掲げ、信頼の高いTOYODA研削盤の技術を受け継ぎ、機能を高めながらもお求めいただきやすい価格を実現したJTEKTブランド初の円筒研削盤を販売開始しております。世界的にカーボンニュートラルが求められる時代となり、工作機械業界も大きな影響を受けるなか、電動化へ進む自動車業界をはじめ、様々な産業分野への拡販を目指してまいります。

世の中の変化に合わせて自らを変えていく力のない会社は淘汰されてしまいます。組織に変化を与えることができるのは人のみであるとの考えに基づき、第一期中期経営計画の最も重要な取組みとして、「人づくり、仕組みづくり」を掲げております。この「人づくり、仕組みづくり」のベースとなるのが「ジェイテクトの基本理念」であり、「地球のため、世の中のため、お客様のため」「全員参加」「絶え間無い改善」という三角形の中央に「本気」と「対話」を追加しております。



当連結会計年度は、「仕事のやり方Reborn」として、地球のため、世の中のため、お客様のために、社員一人ひとりが主体性を持って、本気で考え、職場で対話を重ねながら仕事をする活動をスタートいたしました。その象徴として、初の社内公募により選拔され

た「会社を変えたい」という熱意を持つ従業員が、この活動自体を推進する役割を担っております。他にも従業員の「～したい、してあげたい」という情熱のこもったアイデアがいくつも生まれており、着実な変化を実感しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上収益は1兆4,284億26百万円と前連結会計年度に比べ1,821億40百万円(14.6%)の増収となりました。事業利益につきましては423億46百万円となり、前連結会計年度に比べ264億34百万円(166.1%)の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は206億82百万円と前連結会計年度に比べ198億82百万円の増益となりました。

なお、売上収益事業利益率は3.0%と前連結会計年度より1.7ポイント上昇しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. 事業セグメント (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントに組み替えて比較分析しております。

「自動車」におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足による自動車メーカーの減産等の影響はあるものの、前第1四半期連結会計期間における販売の落ち込みが大きかったこともあり、全地域で販売が増加し、売上収益は前連結会計年度に比べ1,196億47百万円(14.1%)増収の9,653億63百万円、事業利益は前連結会計年度に比べ18億6百万円(13.9%)増益の147億76百万円となりました。

「産機・軸受」におきましても「自動車」と同様に全地域で販売が増加したこと等により、売上収益は前連結会計年度に比べ413億4百万円(15.3%)増収の3,115億88百万円となりました。販売増加や原価改善の効果等により、事業利益は前連結会計年度に比べ168億69百万円増益の163億91百万円となりました。

「工作機械」におきましては、北米を中心に販売が増加したこと等により、売上収益は前期に比べ211億88百万円(16.3%)増収の1,514億74百万円、事業利益は前連結会計年度に比べ77億58百万円(356.4%)増益の99億36百万円となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、営業債権及びその他の債権の増加や棚卸資産の増加等により、1兆3,864億63百万円と前連結会計年度末に比べ951億62百万円の増加となりました。負債につきましては、営業債務及びその他の債務の増加等により、7,260億48百万円と前連結会計年度末に比べ198億35百万円の増加となりました。また、資本につきましては、当期利益の計上等により、6,604億15百万円と前連結会計年度末に比べ753億26百万円の増加となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,606円30銭から1,819円47銭に増加いたしました。

また、社債及び借入金につきましては、2,617億61百万円と前連結会計年度末に比べて244億58百万円減少しました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「(3) 長期的な会社の経営戦略」や「(5) 優先的に対処すべき課題」に記載しております様々な取組みにより、経営上の目標達成につなげてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上や営業債務及びその他の債務の増加等により、当連結会計年度は670億39百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度は917億57百万円の資金の増加)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、当連結会計年度は252億65百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度は525億15百万円の資金の減少)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、当連結会計年度は435億31百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度は579億57百万円の資金の減少)。

これらに換算差額等を加減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,242億54百万円となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	938,239	112.0
産機・軸受	267,888	114.4
工作機械	99,437	109.4
合計	1,305,566	112.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の大部分を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	114,406	149.5	46,772	156.7

- (注) 当連結会計年度において、受注高及び受注残高に著しい変動がありますが、新型コロナウイルス感染拡大等により減速した顧客の設備投資意欲が回復したためであります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車	965,363	114.1
産機・軸受	311,588	115.3
工作機械	151,474	116.3
合計	1,428,426	114.6

(注) 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	231,583	18.6	244,974	17.1

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び、将来に関する仮定及び報告期間末における見積りの不確実性の要因となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」の「2.作成の基礎 (4)重要な会計上の判断、見積り及び仮定」及び「3.重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上収益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,821億40百万円(14.6%)増収の1兆4,284億26百万円となりました。

セグメント別に見ると次のとおりであります。

「自動車」は前連結会計年度に比べ1,196億47百万円(14.1%)増収の9,653億63百万円となりました。地域別の主な内訳は、日本3,645億70百万円(249億93百万円、7.4%の増収)、アジア・オセアニア2,964億78百万円(571億15百万円、23.9%の増収)、北米1,656億74百万円(282億54百万円、20.6%の増収)であります。

「産機・軸受」は前連結会計年度に比べ413億4百万円(15.3%)増収の3,115億88百万円となりました。地域別の主な内訳は、日本1,457億67百万円(162億27百万円、12.5%の増収)、北米672億57百万円(107億31百万円、19.0%の増収)、アジア・オセアニア524億71百万円(64億53百万円、14.0%の増収)であります。

「工作機械」は前連結会計年度に比べ211億88百万円(16.3%)増収の1,514億74百万円となりました。地域別の主な内訳は、日本721億43百万円(35億34百万円、5.2%の増収)、北米618億14百万円(162億71百万円、35.7%の増収)、アジア・オセアニア166億84百万円(14億47百万円、9.5%の増収)であります。

事業利益

当連結会計年度の事業利益は、前連結会計年度に比べ264億34百万円(166.1%)増益の423億46百万円となりました。

セグメント別に見ると次のとおりであります。

「自動車」は、材料費や物流費の高騰によるマイナス要因を販売増加や原価改善の効果等によりカバーし、前連結会計年度に比べ18億6百万円(13.9%)増益の147億76百万円となりました。

「産機・軸受」は、材料費や物流費の高騰の影響はあるものの、販売増加や固定費削減、原価改善の効果が大きく、前連結会計年度に比べ168億69百万円増益の163億91百万円となりました。

「工作機械」は、販売増加の効果等により前連結会計年度に比べ77億58百万円(356.4%)増益の99億36百万円となりました。

その他の収益・その他の費用

その他の収益は、雇用調整助成金が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ28億75百万円(24.3%)減少の89億39百万円となりました。

その他の費用は、事業構造改善費用や操業休止関連費用が減少しましたが、固定資産減損の増加、製品保証引当金繰入額や売却目的で保有する資産に係る評価減の計上等により、前連結会計年度並の148億85百万円となりました。

金融収益・金融費用

金融収益は、円安進行に伴う為替差益やデリバティブ評価益の増加等により、前連結会計年度に比べ44億69百万円(74.5%)増加の104億66百万円となりました。

金融費用は、有利子負債削減に伴う支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ4億9百万円(10.7%)減少の34億19百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

上記の要因等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ198億82百万円増益の206億82百万円となりました。

当社グループは、2030年の目指す姿を達成するための第一期中計期間の目標数値を次のとおりとしております。また、2023年度に事業利益1,000億円の達成を目指し、中期経営計画を推進してまいります。

第一期中期経営計画(期間：2021～2023年度)の目標

損益分岐点売上比率 (%)	2021年度	2022年度	2023年度
目標	85.0%	83.0%	80.0%
実績	88.4%	-	-

2019年度売上収益比

なお、これらの目標数値につきましては、達成を保証するものではありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資、研究開発費等の長期資金需要と、当社製品製造のための材料及び部品購入等の運転資金需要であります。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としております。

現金及び現金同等物等の流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、市場あるいは金融機関からの資金調達を通じ、現行事業の推進と事業拡大に必要となる資金を確保できる状況と考えております。

また、グループ各社に偏在する余剰資金の相互融通を図る等、資金効率の向上に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「No.1 & Only One - より良い未来に向かって - 」をJTEKT GROUP VISIONとして掲げ、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品、サービスをお届けする企業活動を実践しております。特に「価値づくり」において、当社が保有するトライボロジー(潤滑、摩擦)、材料、システム制御、計測・解析、加工など、多様な要素・基盤技術を進化・融合させながら、お客様の期待を超えるような新しい価値を生み出す新製品・新技術の開発を目指しております。自動車分野における自動運転や電動化等の技術革新への取り組みとともに地球温暖化に代表される環境問題やエネルギー資源の枯渇、人口増加に伴う水・食料資源の不足、先進国の高齢化等の社会課題の解決にも目を向け、スピーディかつ確実に成長分野を視野に入れた積極的な研究開発に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は47,576百万円であり、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) 自動車

2021年4月1日付でステアリング事業、駆動事業、軸受事業のハブユニット部門を統合し、自動車事業本部を発足いたしました。自動車事業は、クルマの基本機能の一つである“曲がる”を担うステアリングシステム、“走る”を支えるドライブライン製品(1)、トルクコントロールデバイス(2)、ハブユニット、地球環境に貢献するFCEV向け減圧弁・バルブ等を提供しております。自動車の“曲がる”と“走る”の両者を掛け合わせたシステム提案ができる当社の強みを活かし、シャシー領域を一括で任せられるシステムサプライヤーを目指しお客様に貢献してまいります。

パワーステアリングでは、当社はグローバルNo.1シェアを誇り、乗用車から大型商用車まで多様な製品を提供しております。また、商品力を向上するため、リチウムイオンキャパシタを補助電源として用いたステアバイワイヤシステムの開発等差別化にも取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

- ・「JR東日本気仙沼線BRT(3)における自動運転バス試乗会」として報道公開し、当実証実験の参画企業として参加
- ・JFOPS® 4(4)採用の電動パワーステアリングを開発。トヨタ自動車LEXUS 新型「LS」、TOYOTA 新型「MIRAI」に採用
- ・「JFOPS® 4採用の第2世代内製MCUを搭載した電動パワーステアリング」と「BEV(Battery Electric Vehicle)駆動モーター冷却・潤滑用 電動オイルポンプ」が日産アリアに採用
- ・トルクの低減と極寒冷地でも高い密封性を発揮するシールを採用したハブユニットを開発。日本国内を始め、極寒冷地を含むグローバル市場で、本製品を通じて低炭素社会の実現に貢献
- ・トルセン®LSDとハブユニットがTOYOTA 新型ランドクルーザーに採用され、特に第3世代円すいころ軸受ハブユニットは日本初採用
- ・高耐熱リチウムイオンキャパシタが、日野チームスガワラのダカール・ラリー2022参戦車のハイブリッドシステムの主電源として搭載され駆動出力アップと完走に貢献

- 1 ドライブシャフト、プロペラシャフト等駆動力を伝達するための製品であります。
- 2 エンジンからの回転力を前後左右の駆動力へ配分を行うための機構であります。
- 3 バス高速輸送システム(Bus Rapid Transit)であります。
- 4 「JFOPS」: JTEKT Fail-Operational System の略。先進運転支援システム(ADAS)レベルに応じた安全性を備える当社独自のEPS安全コンセプトで、Level 0~4までを定義しておりLevel 4が最上位であります。

(2) 産機・軸受

産機・軸受事業では、環境規制への対応、高効率化のニーズが高まる中、これまで培ってきた基盤技術をさらに進化させるとともに、自動車の電動化や産機分野での使用環境の多様化に対応する、新たな商品開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

- ・電気自動車モーター用高速回転グリース潤滑玉軸受を開発。小型軽量化、潤滑性を高めより一層の高速性を実現
- ・耐水素環境用軸受「EXSEV®-H2」を開発。FCEVの水素循環ポンプ等に使用され、従来比10倍の長寿命化を実現
- ・耐食ステンレス軸受「コロガードプロベアリング®-LS」を開発。従来品から耐摩耗性を向上させ軸受寿命を約2倍延長
- ・超高精度軸受「PRECILENCE®」に低NRRO(1)シリーズを開発し追加、工作機械の加工精度向上や加工時間短縮に貢献
- ・鉄鋼圧延機用長寿命ドライブシャフトを開発。長寿命化技術により耐用年数が当社従来比最大4倍、メンテナンスサービスの充実により保守・補修費用の最大50%削減を実現
- ・鉄鋼圧延設備用軸受荷重センシング技術を開発。軸受荷重を直接測定することにより、正確な設備状態の“見える化”と“壊れない軸受”の提案を実現
- ・下水処理場用送風機向け磁気軸受製品を開発。曝気プロアの連続運転時間の延長と高出力化に貢献
- ・東海道新幹線 N700S向け車軸に軸受採用。軸受容量を前モデルN700比で10%増強して、安心・安全性を確保

1 NRRO：回転に同期しない振れ(Non-Repeatable Run-Out)

(3) 工作機械

工作機械事業においては、モノづくりイノベーションカンパニーとして、工作機械、IoTソリューション、ライフサイクルサポートの3つのビジネスを展開し、お客様のモノづくりの価値を高めることを目指しております。研究開発活動においては、新しいニーズに応え続ける商品開発と次世代を見据えた技術開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

- ・総合ギヤビルダーとして歯車、歯車加工設備をお客様にご提案する「Gear Innovation Center」を刈谷にオープン
- ・ギヤスカイピングセンタGS200Hが、第56回機械振興賞経済産業大臣賞を受賞。自動車の電動化に伴い、世界に先駆けて歯車の静音化に取り組み、コンパクトで騒音の少ない歯車を精度良く加工可能な技術を実用化し、今後の電動車生産に貢献
- ・TOYOPUC®-Nanoシリーズ サイクルレコーダ機能を開発。設備トラブルの事象解析や設備復帰時間の短縮に貢献
- ・IoTサイト更新。設備・人・情報をつなげIoTソリューションの様々な要望に応える機能を拡充
- ・株式会社日立ソリューションズと協業し、生産計画ソリューション「SynPLA®」と連携を開始
- ・「なんでも相談室」開設。設備のトラブルや加工方法の困りごとを解決し生産性向上をサポート
- ・JTEKTブランド第1弾、円筒研削盤を開発。ニーズ毎に選択できるタイプ化を行いお客様だけの最適仕様を実現

(4) その他新領域

当社は、取り巻く環境の変化を先読みして持続的に成長するために、少子高齢化や環境・エネルギー・食料問題といった将来の社会課題に対するニーズと、既存の事業で培った技術やノウハウといったシーズを掛け合わせることで、新規事業領域の創出に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果としては、以下のとおりであります。

- ・労働人口減の中で、作業負担の軽減や効率化に貢献すべく、市場の声を反映させ価値をさらに高めたパワーアシストスーツ「J-PAS fleairy® (フレアリー)」の介護業界での社会実装進展と他の業界への展開
- ・高耐熱リチウムイオンキャパシタが水素燃料電池ドローンの補助電源に採用

- ・環境循環性に優れるギ酸を用いた新燃料電池を開発。金沢大学との共同研究を進め、実用化を目指した国内初の50W級機能実証機を開発。脱炭素社会の実現、SDGsの目標達成に貢献
- ・コオロギの食糧資源化開発を推進。既存事業で培った自動化技術、データ・品質管理技術を基盤とした飼育・加工一貫プラントにより、安全・安心・高品質なタンパク質の生産を目指す

(注)「JFOPS」「トルセン」「EXSEV」「コロガードプロベアリング」「PRECILENCE」「J-PAS fleairy」「TOYOPUC」は当社の登録商標であります。「SynPLA」は株式会社日立ソリューションズ東日本の登録商標であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、投資内容の精査、投資額の圧縮に努めた一方で、各地域の需要に対応するために生産拠点の増強を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は44,406百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

自動車におきましては、生産能力・技術開発力の増強等により30,066百万円となりました。

産機・軸受におきましては、生産能力・技術開発力の増強等により6,381百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により7,957百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車、 産機・軸受 工作機械	「自動車」、 「産機・軸受」、 「工作機械」製造 設備等	5,713	2,183	8,273 (133)	-	816	16,987	1,710
奈良工場 (奈良県橿原市)	自動車	「自動車」製造設 備等	3,412	3,756	3,967 (106)	-	850	11,985	1,774
花園工場 (愛知県岡崎市)	自動車	「自動車」製造設 備等	5,496	10,711	4,256 (193)	-	809	21,274	1,803
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	自動車	「自動車」製造設 備等	1,193	2,342	3,392 (120)	-	73	7,001	601
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	自動車	「自動車」製造設 備等	1,257	4,473	3,154 (144)	-	149	9,034	1,318
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車、 工作機械	「自動車」、 「工作機械」製造 設備等	1,876	6,529	277 (141)	-	195	8,878	793
関東工場 (埼玉県狭山市)	自動車	「自動車」製造設 備等	643	1,053	1,468 (22)	-	64	3,230	229
関東工場 (東京都羽村市)	自動車、 産機・軸受	「自動車」、 「産機・軸受」 製造設備等	2,169	2,834	1,806 (112)	-	31	6,841	475
国分工場 (大阪府柏原市) (注)2	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	7,358	7,789	1,029 (149) [5]	-	564	16,741	1,711
四国工場 (徳島県板野郡藍住町)	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	2,771	8,153	95 (153)	-	60	11,079	1,059
四国工場 (香川県東かがわ市)	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	2,489	6,696	692 (177)	-	145	10,019	840
亀山工場 (三重県亀山市)	産機・軸受	「産機・軸受」 製造設備等	1,973	3,390	1,623 (156)	-	61	7,048	503

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	自動車、 工作機械	「自動車」、 「工作機械」 製造設備等	2,787	3,218	978 (100)	-	175	7,161	1,019
富士機工(株) (注)2	本社工場ほか (静岡県湖西市)	自動車	「自動車」 製造設備等	1,791	322	200 (10) [34]	12	218	2,543	368
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	「工作機械」 製造設備等	2,177	635	568 (41)	76	113	3,571	532
ダイベア(株)	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	産機・軸受	「産機・軸 受」製造設備 等	2,715	5,233	3,624 (100)	110	153	11,836	604
豊精密工業 (株)	本社工場ほか (愛知県瀬戸市)	自動車、 工作機械	「自動車」、 「工作機械」 製造設備等	2,596	5,861	2,422 (184)	6	259	11,146	669

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	自動車、 産機・軸受	「自動車」、 「産機・軸 受」製造設備 等	6,029	8,526	1,590 (265)	-	145	16,292	1,456
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE- VONORE, LLC	本社工場 (アメリカ テネシー州)	自動車	「自動車」 製造設備等	1,980	11,929	266 (535)	43	4	14,224	1,091
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	本社ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州ほか)	産機・軸受	「産機・軸 受」製造設備 等	6,959	13,574	692 (1,843)	2,432	116	23,775	2,154
AUTOMOTIOND IRECT. COM INC.	本社ほか (アメリカ ジョージア州)	工作機械	「工作機械」 製造設備等	6,690	2,708	912 (198)	-	219	10,530	338
捷太格特轉 向系統(厦 門)有限公司	本社工場 (中国廈門市)	自動車	「自動車」 製造設備等	3,096	10,455	- (-) [100]	-	44	13,595	1,109

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は650億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

2022年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 花園工場	愛知県 岡崎市	自動車	「自動車」製品 製造設備等	3,700		自己資金	2022年4月	2023年3月	(注)1
(株)ジェイテクト 田戸岬工場	愛知県 高浜市	自動車	「自動車」製品 製造設備等	2,200		自己資金	2022年4月	2023年3月	(注)1
(株)ジェイテクト 岡崎工場	愛知県 岡崎市	自動車 工作機械	「自動車」、 「工作機械」 製品製造設備等	1,500		自己資金	2022年4月	2023年3月	(注)1
豊精密工業(株)	愛知県 瀬戸市	自動車	「自動車」製品 製造設備等	2,200		自己資金	2022年4月	2023年3月	(注)1
JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ サン ルイス ポトシ市	自動車	「自動車」製品 品製造設備等	3,500		自己資金	2022年4月	2023年3月	(注)1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プレミアム市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日 (注)1	1,100	343,286		45,591		108,225

(注) 1 光洋販売株式会社との合併(合併比率1:0.55)による、新株式発行に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	59	37	430	307	40	23,755	24,628	
所有株式数 (単元)	-	1,265,640	75,761	1,228,964	506,540	259	353,327	3,430,491	237,207
所有株式数 の割合(%)	-	36.89	2.21	35.82	14.77	0.01	10.30	100.00	

(注) 1 自己株式は283,121株であり、「個人その他」に2,831単元及び「単元未満株式の状況」に21株含まれております。なお、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は283,121株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	50,812	14.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	24,545	7.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	11,125	3.24
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市千代田区名駅4-9-8	5,969	1.74
計		216,625	63.16

(注) 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angek Lane, London EC4R 3AB, UK	763	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	23,498	6.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,100 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,690,000	3,426,900	
単元未満株式	普通株式 237,207		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	愛知県刈谷市朝日町1-1	283,100		283,100	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株)	東京都台東区柳橋 1-11-11	76,000		76,000	0.02
計		359,100		359,100	0.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,309	2,440
当期間における取得自己株式	184	174

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分) (単元未満株主への売却)	94	130		
保有自己株式数	283,121		283,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当10.00円(中間配当金(1株につき8.00円)を含めた年間配当金は1株につき18.00円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	2,744	8.00
2022年4月28日 取締役会決議	3,430	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、別段の記載がない場合は有価証券報告書提出日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

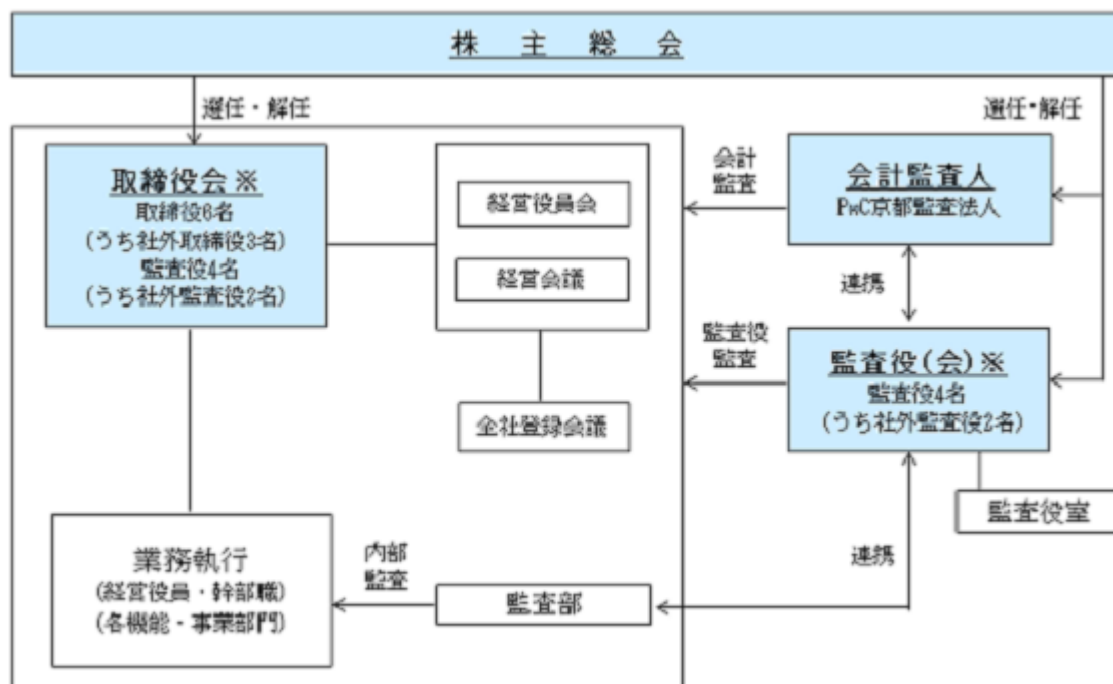
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念である「社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献する」ことを目的に、「経済」「社会」「環境」のそれぞれの関係において、調和した事業活動を実践し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。当社グループは、JTEKT GROUP VISION「No.1 & Only One - より良い未来に向かって -」を掲げ、お客様、サプライヤー、従業員との和を大切にし、お客様の期待を超える「価値づくり」、世界を感動させる「モノづくり」、自らが考動する「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品・サービスをお届けいたします。このGROUP VISIONを実現するための方策として、長期・中期経営計画を策定し、グローバル・グループ経営を展開いたします。長期・中期経営計画の達成及びGROUP VISIONの実現が、企業理念に適い、中長期的な企業価値を高めるものと考え、ステークホルダーの皆様の期待に応えられますよう努め続けてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画等、経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社取締役会議長は、取締役会長である旨を定めておりますが、現在は取締役会長が不在のため取締役社長が務めております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく、社外取締役3名のうち独立性を有する社外取締役2名を選任しております。取締役会の前には社外取締役及び社外監査役が一堂に会する「社外役員事前説明会」を開催し、取締役会議案について説明し、他の重要な経営課題と併せて共有することで、議案への理解を深めるとともに、取締役会に先立つ議論の場としております。また、取締役会の下部機構として経営役員会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、経営役員・幹部職の業務執行を監督しております。また、全社登録会議の一つである情報開示委員会においては、法令等で定める重要情報だけでなく、企業価値向上に資すると思われる情報の開示方針を定め、適切な情報開示を通じたステークホルダーとの対話につなげております。加えて、代表取締役社長及び独立社外取締役で構成する「役員報酬案策定会議」及び「役員人事案策定会議」を設置し、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補の指名及び経営役員・幹部職の選任に関する検討の客観性を高めております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役2名(独立性を有する社外監査役1名)を含む4名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に3名の専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。内部監査については、社長直轄の監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果の相当性と会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査の実効性を高めるよう、監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。



取締役会及び監査役会の構成員については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(2) 役員の状況」及び「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(a) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については15名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(b) 株主総会決議を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

当社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」及びその運用状況の概要は、以下のとおりであります。なお、2021年1月1日付の役員制度一部見直しにより呼称を一部変更しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 役員倫理規則を、すべての役員等に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また、役員研修等の場において、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。従業員にはCSR(企業の社会的責任)の考え方、企業行動規準及びJTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインに基づき、定期的に法令遵守等に関する教育を実施します。
- 2) 経営役員及び幹部職から任命されたリスクマネジメントオフィサーが責任者となり、部署長を通じて各機能・事業部門ごとにコンプライアンスを推進します。経営企画部法務室は、コンプライアンス推進体制の整備、啓発活動や法律相談対応といった施策を通じて、リスクマネジメントオフィサーや各職場での活動をサポートします。また、これら施策の成果はリスクマネジメントオフィサーによって点検され、コンプライアンス違反の状況と改善について、経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- 3) 内部監査については、社長直轄の監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- 4) 企業倫理に係る内部通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口等を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され、風土として根付くように努めます。
- 5) 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は、警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備・推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は、担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・経営役員会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- 2) 会社方針に基づき、各担当部署がリスク管理を行い、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- 2) 幹部職に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役及び経営役員は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から幹部職の職務執行を指揮・監督します。
- 3) 企業理念の実現に向けて、長期の目標を定め、中期経営計画で具体的な戦略・道筋を明確にします。毎年、外部環境の変化を織り込み、進捗状況等を評価し、本部単位で策定する年度実施計画へ落とし込むことで着実に推進します。また、グループの一体感の醸成を図るため、目指す姿「JTEKT GROUP VISION」を明示し、「JTEKT WAY」を全従業員に周知します。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有のために、CSR(企業の社会的責任)の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知します。また、子会社管理に係る関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成します。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導します。

- 1) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
重要事項についての事前協議・報告制度及び経営課題検討会・戦略会議等を通じて、子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。
 - 2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
JTEKTグループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議等で審議します。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画等に基づき進捗状況を定期的に点検します。
 - 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
JTEKTグローバル・コンダクト・ガイドラインを当社グループ共通の行動規範として共有します。経営企画部法務室等の専門部署は、国内外の子会社に対し、コンプライアンス体制の整備を求め、各社の実情に合わせた支援をします。また、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - 2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - 3) 内部通報制度を主管する経営企画部法務室は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
 - 4) 取締役会において、常勤監査役による監査役活動報告を聴取します。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。
 - 5) 監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保します。
 - 6) 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役職務の執行に必要な予算を確保します。また、社内規程に基づき、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を行います。
- (i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役会・経営役員会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換の機会を確保します。
 - 2) 経営トップとの定期・随時の懇談の機会を確保します。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の役員(経営役員を含む)であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役社長 品質保証本部長	佐藤 和 弘	1956年4月3日	2019年1月 2020年1月 2020年6月	トヨタ自動車株式会社執行役員に就任 当社顧問に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注4	42
(代表取締役) 取締役経営役員 研究開発本部長 自動車事業本部長	松 本 巧	1961年4月9日	2010年8月 2015年4月 2015年10月 2016年6月 2021年1月	トヨタ自動車株式会社BR-EVシステム開発室長(部長級) 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役経営役員に就任(現任)	注4	15
(代表取締役) 取締役経営役員 営業本部長	山 中 浩 一	1964年3月13日	1986年4月 2010年1月 2014年4月 2017年4月 2020年4月 2021年4月 2022年6月	当社入社 当社ステアリング事業本部調達部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務役員に就任 当社経営役員に就任 当社取締役経営役員に就任(現任)	注4	11
取締役	岡 本 巖	1946年6月25日	2002年7月 2003年10月 2007年6月 2009年7月 2011年5月 2015年6月	資源エネルギー庁長官に就任 国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事に就任 住友商事株式会社代表取締役専務執行役員に就任 財団法人中東協力センター(現 一般財団法人中東協力センター)理事長に就任 一般財団法人日中経済協会理事長に就任 当社取締役に就任(現任)	注4	5
取締役	内 山 田 竹 志	1946年8月17日	2003年6月 2004年6月 2005年6月 2012年6月 2013年6月 2018年6月	トヨタ自動車株式会社専務取締役に就任 当社取締役に就任 トヨタ自動車株式会社取締役副社長に就任 同社取締役副会長に就任 当社取締役を退任 トヨタ自動車株式会社取締役会長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	注4	8
取締役	加 藤 雄 一 郎	1969年10月20日	2003年4月 2015年10月 2018年4月 2018年11月 2019年6月 2022年6月	名古屋工業大学大学院 工学研究科 産業戦略工学専攻 准教授 合同会社ブランドデザイン(現 株式会社ブランドデザイン)代表社員に就任 厚生労働省所管 職業能力開発総合大学校 能力開発院 教授 株式会社ブランドデザイン代表取締役に就任(現任) 名古屋工業大学 産学官金連携機構 プロジェクト教授(現任) 当社取締役に就任(現任)	注4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	牧野 一久	1957年5月11日	2005年1月 2010年6月 2011年6月 2015年4月 2019年6月 2020年6月 2021年1月 2022年6月	豊田工機株式会社経営管理部長 当社経理部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役に就任 当社取締役経営役員に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注5	17
常勤監査役	佐野 真琴	1957年8月17日	2007年1月 2014年3月 2014年4月 2015年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年4月 2022年6月	トヨタ自動車株式会社田原工場工務部長 当社理事 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社経営役員に就任 当社アドバイザーに就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注5	18
監査役	櫻井 由美子	1969年3月1日	2000年1月 2019年6月	櫻井由美子公認会計士事務所代表に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注6	5
監査役	松井 靖	1964年7月3日	2019年4月 2021年6月 2022年6月	株式会社デンソー経営役員に就任 同社取締役・経営役員に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注5	
計						122

- (注) 1 取締役 岡本巖、取締役 内山田竹志及び取締役 加藤雄一郎は社外取締役であります。
- 2 監査役 櫻井由美子及び監査役 松井靖は社外監査役であります。
- 3 取締役 岡本巖、取締役 加藤雄一郎及び監査役 櫻井由美子は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- 4 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
由布 節子	1952年3月28日	1981年4月 1986年9月 2002年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会)(現) 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所 ルフ・クライス・ベルベーケ法律事務所(現 アレン・アンド・オーベリー法律事務所ブリュッセル・オフィス)入所 渥美・臼井法律事務所(現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)パートナーに就任(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 岡本巖は、経済産業省や一般財団法人日中経済協会等において要職を歴任しております。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社に対し独立性を有しており、国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識を、当社の経営に適切に反映して頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 内山田竹志は、当社の主要株主及び主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の取締役会長であります。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、三井物産株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。当社は同氏が経営者として、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を活かし、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営の監督を行って頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外取締役 加藤雄一郎は、名古屋工業大学産学官金連携機構プロジェクト教授であります。また、株式会社ブランドデザインの代表取締役であります。同社と当社との間には特別な関係はありません。株式会社安川電機の社外取締役を兼務しており、当社は同社と取引関係がありますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は大学等での教授としての経歴を通じて培われたマーケティングや品質管理の分野における豊富な専門知識及び経験を有しております。また一般企業経営にも精通しており、特にブランディングの分野における豊富な経験と企業経験者としての高い見識にもとづき、当社の持続的な企業価値向上に向けた会社経営における助言・監督を行って頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 櫻井由美子は、監査法人伊東会計事務所において、1996年4月に公認会計士登録、1999年12月に退職した後は2000年1月より櫻井由美子公認会計士事務所代表を務めております。当社株式を保有しておりますが、その他当社と本人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、株式会社プロトコーポレーションの社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間には特別な関係はありません。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 松井靖は、株式会社デンソーの取締役・経営役員であります。同社は当社の発行済株式総数の5.4%(当事業年度末日現在)を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っておりますが、当社と本人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の機能部門・事業部門での幅広い経験及び経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外取締役の選任にあたっては、当社独自の判断基準を定め、適用するとともに、社外監査役についても、代表取締役及び取締役会に対し中立の立場から客観的で忌憚のない監査意見を表明することができる人物を選任しております。

岡本巖、加藤雄一郎、櫻井由美子は、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、当社の独立役員に指定しております。

なお、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的・効果的に行うため、常勤監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況等について連絡会を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画、監査及びレビューの結果、金融商品取引法上の内部統制について会計監査人から監査役会等において報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行っております。さらに、会計監査人と取締役社長及び経営管理・営業・事業本部の各担当役員等は、事業戦略及びリスク要因等についての連絡会を実施しております。

金融商品取引法上の内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それを踏まえて監査部が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5

月の取締役会へ内部統制報告書の提出について付議しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役制度を採用しており、2022年6月28日開催の第122回定時株主総会以降、監査役4名(社外監査役2名を含む)は、監査役会が定めた監査の方針及び監査実施計画等に従って監査活動を実施しております。監査役の補助として監査役室に3名の専任スタッフを置き、監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会を合計15回開催し、1回当たりの所要時間は約70分でした。個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数	特記事項
常勤監査役	久米敦	15回	15回	監査役会議長
常勤監査役	竹中弘	15回	15回	
独立社外監査役 (非常勤)	吉田享司	15回	15回	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役 (非常勤)	若林宏之	15回	14回	
独立社外監査役 (非常勤)	櫻井由美子	15回	15回	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針、監査実施計画、監査役会の実効性向上、内部統制システムの整備・運用状況、監査上の主要な検討事項(KAM)、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。常勤監査役の主な活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役及び使用人並びに監査役等との意思疎通や子会社からの事業報告の確認、会計監査人及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。非常勤の社外監査役は、重要な会議への出席の他、常勤監査役と十分に意思疎通を図り連携したうえで、会計監査人及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部が、各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保しております。同部門の人数は16名であります。

監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を行っております。具体的な内容は「(2) 役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

PwC京都監査法人

(b) 継続監査期間

53年

(注)上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、PwC京都監査法人の前身である監査法人中央会計事務所設立以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

(c) 業務を執行した公認会計士

公認会計士 松永幸廣、田口真樹、有岡照晃
監査年数はそれぞれ4年、4年、2年であります。

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験論文式試験合格者2名、その他13名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の候補者から会計監査人を選定する際には、「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項より選定しております。

監査役会は会計監査人を毎期「会計監査人の評価・選定基準」で定める事項により評価し、会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は「会計監査人の評価・選定基準」に基づき、会計監査人による自己評価結果、経理部門及び内部監査部門による会計監査人の評価結果を聴取の上、会計監査人の評価を毎期行っております。今年度の評価の結果は概ね良好であることより再任が相当と判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	136	1	135	0
連結子会社	100	7	96	18
計	236	9	231	19

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	6	-	15
連結子会社	438	42	444	59
計	438	49	444	74

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

当連結会計年度

会計事項及び情報開示に関する助言・指導等

(c) その他重要な監査証明に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得ております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画に次の項目「重点監査項目」、「会計監査人再任に際して通知した改善要望事項への対応」、「監査の効率化に向けた取組み」が盛り込まれていることより監査計画は妥当と判断し、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査し監査報酬額が相当であることを認め、会計監査人の報酬等のうち当社が支払うべき報酬等に関する同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針)を定めております。決定方針については以下「報酬決定方針及びプロセスについて」に記載のとおりです。

当社の取締役報酬は固定報酬と業績連動報酬(金銭報酬)及び業績連動報酬(株式報酬)で構成されており、その割合は基準指標達成の場合で、70%:20%:10%程度となるよう設定しております。

当社は2021年6月25日開催の取締役会において、当該決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、取締役社長及び独立社外取締役で構成される役員報酬案策定会議へ諮問し、答申をうけております。

(報酬決定方針及びプロセスについて)

基本報酬となる固定報酬は、役職/職責ごとに月額基準額を設定しております。また、取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることで持続的に企業価値向上を図るため、業績連動報酬を設定しております。業績連動報酬額算定の基礎としては、各期における事業利益、安全及び品質についてのKPI達成度合いを選定しております。当該指標を選定した理由としては、主として本業の経営状況を明確に示す指標であること、当社の重要方針である安全品質状況をはかる指標として適当であると考えているためであります。なお、当事業年度の事業利益の実績は423億46百万円であります。さらに取締役に対しては、株主との一層の価値共有を進めることを目的に譲渡制限付株式報酬を導入しており、上記の事業利益に連動する報酬のうち、その50%について中長期のインセンティブとして株式報酬を割り当ていたします。なお、常勤監査役、社外役員には業績連動報酬の支給はございません。

報酬の種類	算定方法	支給方法
固定報酬	算定方法及び金額の決定に関する方針による	金銭報酬
業績連動報酬	事業利益に連動	金銭報酬 株式報酬
	安全及び品質についてのKPI達成度合いに連動	金銭報酬

取締役の報酬額については、2021年6月25日開催の第121回定時株主総会において、金銭報酬総額上限〔取締役年額800百万円(うち社外取締役 年額100百万円)〕を定めております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。また、当該金銭報酬とは別に、株式報酬について2021年6月25日開催の第121回定時株主総会において年額100百万円以内、株式数の上限を年15万株以内と決議しております(社外取締役及び監査役は対象外)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(うち社外取締役は3名)です。株式報酬の主な内容は以下のとおりです。

対象者	当社取締役(社外取締役を除く)
株式報酬総額	年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
譲渡制限期間	本割当契約により割当を受けた日より30年間、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない
割り当てる株式の種類及び総数	普通株式(本割当契約において譲渡制限を付したものを)を発行又は処分対象取締役に対して合計で年150,000株以内
譲渡制限の解除条件	本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって制限を解除 ただし当該対象取締役が任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合は、制限を解除 譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併又は完全子会社となる組織再編等を決定した場合、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除
当社による無償取得	譲渡制限期間中、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当し、退任した場合は、当社が割当株式を全て無償取得できるものとする

監査役の報酬については、独立した立場で経営の監査を担うため、固定の月額報酬のみとしており、株主総会の決議によって定められた報酬の範囲内において、監査役の協議で決定しております。その報酬額については、2012年6月27日開催の第112回定時株主総会において金銭報酬総額上限〔月額20百万円(年額240百万円)〕を定めております。当該定時株主総会終結時点の、監査役の員数は5名(うち社外監査役は3名)であります。

取締役の個人別の報酬額については、取締役会の委任決議に基づき取締役会議長 佐藤和弘(取締役社長)が具体的内容を決定しております。その権限の内容は、月額報酬と賞与(金銭報酬及び株式報酬)の決定となります。

これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

当該権限が取締役会議長によって適切に行使されるよう、取締役社長及び独立社外取締役で構成される役員報酬案策定会議での審議・答申を経て取締役の個人別の報酬額を決定する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度(2022年3月期)における当社役員報酬等の額の決定過程については、2021年5月18日及び2022年5月20日に役員報酬案策定会議を実施しております。取締役及び監査役の報酬水準については、毎年、外部調査機関による役員報酬調査データにて当社と規模等が類似する企業の水準を参照し、妥当性を確認した上で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役	391	283	97	11	10
監査役	76	76	-	-	2
社外役員	68	68	-	-	6
合計	536	428	97	11	18

(注) 1 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。

2 上記の株式報酬の額は、事後交付型の株式報酬として付与する譲渡制限付株式に係る当事業年度中の費用計上額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、下記のとおり定めております。

a. 純投資目的である投資株式

有価証券の価値の変動又は配当により利益を受けることを目的とする投資株式

b. 純投資目的以外の目的である投資株式

上記a以外の目的で保有する投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として保有する上場株式について、その保有に関する方針及び議決権行使の基準を策定しておりますので、以下に示します。また、政策保有株式毎に保有目的の適切性や経済合理性について毎年取締役会において検証いたします。具体的には、当該株式の保有によって得られる便益や発行会社のROEが当社の資本コスト等に見合っているかを判定した上で、保有の適否を検証いたします。なお、当事業年度において、出資先企業との対話を通じて十分な理解を得た上で、特定投資株式のうち、6銘柄の全株売却及び6銘柄の一部売却を行いました。

また、議決権行使の基準に則り、適時対応してまいります。

(1) 政策保有に関する方針

政策保有株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化等を目的とし、中長期的な企業価値向上の観点から保有する。かかる保有目的に沿わなくなった、あるいは保有に伴う便益、リスクが資本コスト等に見合っていないと判断した銘柄については、縮減を検討する。

(2) 政策保有株式に係る議決権行使の基準

当社は、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ株主還元が社会一般と比較して著しく不相当と認められる等、株主利益を軽視していない限り、基本的に企業経営者による経営判断を尊重する。企業又は企業経営者による不祥事及び反社会的行為が発生した場合には、コーポレートガバナンス上、重大な問題が発生しているとみなし、コーポレートガバナンスの改善に資する内容で議決権を行使する。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	53	16,466
非上場株式以外の株式	41	30,040

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	4	持株会での買入により増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	13
非上場株式以外の株式	12	24,095

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	2,002,625	2,002,625	取引関係の維持・強化のため	有
	16,962	19,745		
豊田通商(株)	750,985	750,985	取引関係の維持・強化のため	有
	3,799	3,488		
(株)マキタ	327,502	327,502	営業取引に係る関係強化・維持のため	有
	1,288	1,553		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	279,430	279,430	金融取引関係の維持・強化のため	無
	1,117	1,078		
(株)デンソー	136,662	136,662	取引関係の維持・強化のため	有
	1,074	1,004		
(株)クボタ	300,000	300,000	営業取引に係る関係強化・維持のため	有
	690	755		
豊田合成(株)	280,375	280,375	取引関係の維持・強化のため	有
	568	815		
(株)アイシン	124,460	124,460	取引関係の維持・強化のため	有
	522	522		
(株)SUBARU	250,800	250,841	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	488	552		
スズキ(株)	113,976	113,976	営業取引に係る関係強化・維持のため	有
	480	572		
日野自動車(株)	440,000	440,000	営業取引に係る関係強化・維持のため	有
	316	418		
(株)安川電機	65,000	130,000	取引関係の維持・強化のため	無
	312	716		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,860	406,860	金融取引関係の維持・強化のため	無
	309	240		
井関農機(株)	200,800	200,800	営業取引に係る関係強化・維持のため	有
	261	331		
日本ピラー工業(株)	80,500	160,500	取引関係の維持・強化のため	無
	247	299		
(株)りそなホールディングス	443,021	443,021	金融取引関係の維持・強化のため	無
	232	205		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	47,536	金融取引関係の維持・強化のため	無
	185	190		
東海旅客鉄道(株)	10,000	10,000	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	159	165		
(株)エクセディ	95,800	95,800	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	150	160		
いすゞ自動車(株)	91,640	88,612	営業取引に係る関係強化・維持のため 持株会での買入により増加	無
	145	105		
山陽特殊製鋼(株)	51,081	51,081	営業取引に係る関係強化・維持のため	有
	108	83		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	23,766	23,766	保険取引関係の維持・強化のため	無
	94	77		
大豊工業(株)	115,000	115,000	取引関係の維持・強化のため	有
	81	122		
東日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	71	78		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タカキタ	100,000	100,000	取引関係の維持・強化のため	有
	61	68		
西日本旅客鉄道 (株)	10,000	10,000	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	50	61		
大同特殊鋼(株)	10,610	10,610	取引関係の維持・強化のため	有
	39	54		
(株)ファインシン ター	23,200	23,200	取引関係の維持・強化のため	有
	33	39		
愛三工業(株)	43,653	43,653	取引関係の維持・強化のため	無
	31	29		
北越工業(株)	32,000	68,300	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	27	74		
愛知製鋼(株)	10,643	10,643	取引関係の維持・強化のため	有
	25	39		
東海東京フィナ ンシャル・ホー ルディングス(株)	49,438	49,438	金融取引関係の維持・強化のため	無
	19	20		
岡谷鋼機(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のため	有
	19	18		
旭精機工業(株)	9,403	29,403	取引関係の維持・強化のため	有
	18	58		
(株)御園座	8,300	8,300	社会貢献・地域文化の発展に寄与するため	無
	16	18		
中央可鍛工業(株)	22,000	22,000	取引関係の維持・強化のため	有
	9	9		
トリニティ工業 (株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため	無
	7	8		
富士変速機(株)	18,500	20,700	営業取引に係る関係強化・維持のため	無
	5	6		
澤藤電機(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため	無
	1	2		
共和レザー(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のため	無
	1	1		
中央発條(株) (注)2	576	144	取引関係の維持・強化のため	無
	0	0		
日本電産(株)	-	1,598,384	-	無
	-	21,474		
伊藤忠商事(株)	-	381,150	-	無
	-	1,367		
(株)FUJI	-	46,454	-	無
	-	131		
(株)大林組	-	95,360	-	有
	-	96		
(株)ニッセイ	-	54,157	-	無
	-	56		
近畿車輛(株)	-	5,724	-	無
	-	7		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有に伴う便益・リスクが資本コスト等に見合っているかの検討により検証しております。

2 中央発條(株)は、2021年4月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。

3 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

4 特定投資株式のうち、(株)日野自動車以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、当社が保有する特定投資株式の全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	118,645	124,254
営業債権及びその他の債権	8,25	290,568	319,084
棚卸資産	9	182,872	229,074
その他の金融資産	15,25	3,394	5,099
未収法人所得税		1,952	943
その他の流動資産		3,205	4,522
小計		600,639	682,979
売却目的で保有する資産	10	-	2,518
流動資産合計		600,639	685,497
非流動資産			
有形固定資産	11,13	463,344	460,012
のれん及び無形資産	12	31,656	34,590
その他の金融資産	15,25	144,226	139,771
持分法で会計処理されている投資	14	11,786	13,091
繰延税金資産	19	14,225	17,414
その他の非流動資産		25,421	36,085
非流動資産合計		690,660	700,965
資産合計		1,291,300	1,386,463

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16,25	286,634	317,672
社債及び借入金	17,25,33	62,971	85,749
その他の金融負債	18,25,33	2,857	3,128
未払法人所得税		5,558	13,375
引当金	21,24	5,529	6,547
その他の流動負債		4,894	6,258
小計		368,446	432,732
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	-	2,047
流動負債合計		368,446	434,779
非流動負債			
社債及び借入金	17,25,33	223,248	176,012
その他の金融負債	18,25,33	6,695	7,657
退職給付に係る負債	20	79,203	75,110
引当金	21	224	228
繰延税金負債	19	19,976	24,432
その他の非流動負債		8,417	7,827
非流動負債合計		337,765	291,268
負債合計		706,212	726,048
資本			
資本金	22	45,591	45,591
資本剰余金	22	107,397	107,638
自己株式	22	428	430
その他の資本の構成要素		5,934	27,253
利益剰余金	22	404,281	443,960
親会社の所有者に帰属する持分合計		550,908	624,012
非支配持分		34,179	36,402
資本合計		585,088	660,415
負債及び資本合計		1,291,300	1,386,463

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	5,26	1,246,286	1,428,426
売上原価	9,11,12 13,20,28	1,074,581	1,218,547
売上総利益		171,705	209,878
販売費及び一般管理費	11,12,13 20,24,27 28	155,792	167,532
事業利益	5	15,912	42,346
その他の収益	29	11,815	8,939
その他の費用	10,29	14,807	14,885
営業利益		12,920	36,401
金融収益	30	5,997	10,466
金融費用	30	3,828	3,419
持分法による投資利益	14	263	486
税引前利益		15,352	43,934
法人所得税費用	19	12,130	20,317
当期利益		3,221	23,616
当期利益の帰属			
親会社の所有者		800	20,682
非支配持分		2,421	2,933
1株当たり当期利益(親会社の所有者への帰属)			
基本的1株当たり当期利益(円)	31	2.33	60.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31	-	60.28

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		3,221	23,616
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	25,32	32,738	15,092
退職給付制度の再測定額	20,32	8,436	9,517
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額	14,32	76	12
純損益に振り替えられることのない項目合計		41,250	24,596
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	32	18,889	35,423
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額	14,32	144	1,023
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		19,034	36,446
その他の包括利益合計		60,284	61,043
当期包括利益		63,506	84,660
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		59,371	78,470
非支配持分		4,134	6,189

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付制度の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
	2020年4月1日残高	45,591	107,273	426	-	-	23,322
	アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	-	-	-	-	-	-
	2020年4月1日残高(調整後)	45,591	107,273	426	-	-	23,322
	当期利益	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	32,732	8,450	17,388
	当期包括利益合計	-	-	-	32,732	8,450	17,388
	自己株式の取得	22	-	2	-	-	-
	配当金	23	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	32,732	8,450	-
	連結範囲の変動	-	43	-	-	-	-
	支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	80	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	124	2	32,732	8,450	-
	2021年3月31日残高	45,591	107,397	428	-	-	5,934
	アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額	-	-	-	-	-	-
	2021年4月1日残高(調整後)	45,591	107,397	428	-	-	5,934
	当期利益	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	15,108	9,491	33,187
	当期包括利益合計	-	-	-	15,108	9,491	33,187
	自己株式の取得	22	-	2	-	-	-
	自己株式の処分	22	-	0	-	-	-
	配当金	23	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	15,108	9,491	-
	連結範囲の変動	-	27	-	-	-	-
	支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	269	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	241	2	15,108	9,491	-
	2022年3月31日残高	45,591	107,638	430	-	-	27,253

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本 の構成要素 合計	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
2020年4月1日残高		23,322	370,228	499,343	32,207	531,551
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増加額		-	177	177	-	177
2020年4月1日残高(調整後)		23,322	370,405	499,521	32,207	531,728
当期利益		-	800	800	2,421	3,221
その他の包括利益		58,570	-	58,570	1,713	60,284
当期包括利益合計		58,570	800	59,371	4,134	63,506
自己株式の取得	22	-	-	2	-	2
配当金	23	-	8,232	8,232	2,039	10,271
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		41,182	41,182	-	-	-
連結範囲の変動		-	125	169	12	181
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	80	135	54
所有者との取引額合計		41,182	33,075	7,984	2,162	10,146
2021年3月31日残高		5,934	404,281	550,908	34,179	585,088
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく減少額		-	108	108	-	108
2021年4月1日残高(調整後)		5,934	404,172	550,799	34,179	584,979
当期利益		-	20,682	20,682	2,933	23,616
その他の包括利益		57,788	-	57,788	3,255	61,043
当期包括利益合計		57,788	20,682	78,470	6,189	84,660
自己株式の取得	22	-	-	2	-	2
自己株式の処分	22	-	-	0	-	0
配当金	23	-	5,488	5,488	2,149	7,637
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		24,600	24,600	-	-	-
連結範囲の変動		-	8	36	1	37
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	269	1,815	1,546
所有者との取引額合計		24,600	19,104	5,257	3,966	9,224
2022年3月31日残高		27,253	443,960	624,012	36,402	660,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		15,352	43,934
減価償却費及び償却費		63,056	66,990
減損損失		428	3,540
金融収益及び金融費用		529	740
持分法による投資損益(は益)		263	486
引当金の増減額(は減少)		1,165	619
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		183	5,192
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		11,557	10,622
棚卸資産の増減額(は増加)		14,598	32,556
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,741	13,071
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		13,230	20,413
その他		17,768	11,089
小計		101,051	83,918
利息の受取額		1,024	1,361
配当金の受取額		1,790	2,288
利息の支払額		3,328	2,907
法人所得税の支払額		8,781	17,622
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,757	67,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		55,248	42,684
有形固定資産の売却による収入		1,887	1,383
投資有価証券の取得による支出		383	82
投資有価証券の売却による収入		3,463	24,161
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	6
その他		2,235	8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,515	25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	33	28,696	3,311
長期借入れによる収入	33	11,443	134,777
長期借入金の返済による支出	33	28,915	143,624
社債の償還による支出	33	-	20,000
親会社の所有者への配当金の支払額	23	8,232	5,488
非支配持分への配当金の支払額		2,039	2,149
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		54	1,590
セール・アンド・リースバックによる収入		955	-
その他		2,418	2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,957	43,531
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,530	7,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		16,186	5,830
現金及び現金同等物の期首残高	7	134,852	118,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		20	222
現金及び現金同等物の期末残高	7	118,645	124,254

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジェイテクト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに関連会社(以下「当社グループ」という。)に対する持分により構成されております。

当社グループは、自動車、産機・軸受及び工作機械の製造販売を主に行っております。事業の詳細は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会により発行されたIFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2022年6月28日に取締役社長 佐藤和弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、当有価証券報告書提出日現在においても継続しており、当社グループの事業内容にも大きな影響を及ぼしております。現時点で今後の拡大・収束を予想することは極めて困難であります。当社グループといたしましては、翌連結会計年度において当該影響が継続するものの、各地域での感染収束、経済活動の再開に伴い、徐々に回復していくとの仮定のもと、会計上の見積りを行い、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性を判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の動向については不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える主な判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・金融商品の公正価値(注記「3. 重要な会計方針 (5)金融商品」及び「25. 金融商品」)
- ・棚卸資産の評価(注記「3. 重要な会計方針 (6)棚卸資産」及び「9. 棚卸資産」)
- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記「3. 重要な会計方針 (7)有形固定資産及び(8)のれん及び無形資産」、「11. 有形固定資産」及び「12. のれん及び無形資産」)
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損(注記「3. 重要な会計方針 (10)非金融資産の減損」、「11. 有形固定資産」及び「12. のれん及び無形資産」)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「3. 重要な会計方針 (12)従業員給付」及び「20. 従業員給付」)
- ・製品保証引当金(注記「3. 重要な会計方針 (13)引当金」及び「21. 引当金」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「3. 重要な会計方針 (15)法人所得税」及び「19. 法人所得税」)

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当期より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業であります。

支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更しております。全ての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されますが、非支配持分の調整額と受取対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当社グループが重要な影響力を有することとなった時点から喪失するまで、持分法により処理しております。関連会社の会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要な修正をしております。持分法の下では、投資額は当初は原価で認識し、それ以後は、当社グループ持分取得後の関連会社の損益における当社グループ持分相当額を当社グループの純損益に計上しております。関連会社のその他の包括利益のうち当社グループの持分相当額は当社グループのその他の包括利益に計上しております。また関連会社からの受取配当金や債権は投資の簿価からの控除として認識しております。関連会社の損失に対する持分相当額が投資額を超過するまで当該持分相当額は純損益に計上し、さらなる超過額は当社グループが損失を負担する法的又は推定的義務を負うあるいは企業が関連会社に代わって支払う範囲内で損失として計上しております。重要な内部取引に係る未実現損益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。関連会社の、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取対価が超える額はのれん相当額として投資の帳簿価額に含めており、償却はしておりません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法によって会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。企業結合において取得した識別可能な資産及び負債は、取得日の公正価値で測定しております。当社グループは非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しております。

取得対価が、識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、差額を純損益として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートをを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、平均為替レートで日本円に換算しております。換算差額が生じた場合、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分され、支配が喪失された場合には、累積換算差額を処分した期に純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当社グループは、金融資産を償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの金融資産及びFVTPLの金融資産にその性質・目的により分類しており、当初認識時において分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

) 認識及び測定

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは次の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値に取得に直接起因する取引コストを加えた額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(FVTOCIの金融資産)

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品への投資における公正価値の変動をその他の包括利益として認識することに指定し(取消不能)、当該指定を継続的に適用しております。FVTOCIの資本性金融商品は当初認識後に公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えており、事後的に純損益に振り替えることはありません。

(FVTPLの金融資産)

償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産を除く金融資産は、公正価値で測定し、その変動を当期利益として認識しております。

) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、毎期末日に予想信用損失に対する貸倒引当金を評価して認識しております。

期末日に、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、予測情報を含めた合理的で裏付け可能な情報を全て考慮して、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。そのような情報には、特に、以下の指標が組み込まれております。

- ・ 外部信用格付(入手可能な範囲)
- ・ 事業状況、財務状況又は経済状況の実際の又は予想される不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせると予想されるもの

・同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

一方、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし営業債権については、上記にかかわらず常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

非デリバティブ金融負債

当社グループは、当初認識時に公正価値から取引費用を直接控除して認識し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。当社グループは、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ

当社グループは、為替及び金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップをヘッジ手段として採用しております。これらの全てのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産又は負債として当初認識し、公正価値により測定しております。ヘッジ会計を適用する取引については、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係及び種々のヘッジ取引の実施に係るリスク管理目的や戦略について文書化を行っております。また、ヘッジ開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために非常に有効であるかどうかについても継続的に評価を行っております。当社グループは、ヘッジ会計を適用している重要な取引はありませんが、重要性のある外国為替及び金利リスクに対して、デリバティブを使用して経済的にヘッジしております。これらのリスクとデリバティブの詳細は、25.金融商品に記載しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。取得原価は、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法により、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法により算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれております。これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	3年から15年
その他	2年から20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、毎期末に見直しております。有形固定資産は、処分時、若しくは継続的な使用又は処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは子会社の取得時に認識しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2)企業結合」に記載しております。

自己創設無形資産

開発活動で発生した費用は、以下の全ての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上していません。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれらを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

開発資産の当初認識額は、上記の全ての条件を満たした日から開発完了までに発生した費用の合計であります。

上記の資産計上の条件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトが終了した時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって定額法により行っております。なお、見積耐用年数及び償却方法は、毎期末に見直しております。

その他の無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

その他の無形資産は主に自社利用のソフトウェア及び顧客関連資産であり、見積耐用年数は5年としております。見積耐用年数及び償却方法は毎期末に見直しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。減損テストは、毎年又は減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で実施しております。

(9) リース

当社グループは、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

借手リース

リースの開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。使用权資産は開始日において取得原価で測定しております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定についての調整を加え測定しております。

原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用权資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで定額法で減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用权資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで定額法で減価償却しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直し又はリースの条件変更を反映するか、又は改定後の実質上の固定リース料を反映するようにリース負債を再測定し使用権資産を修正しております。なお、短期リース及び少額資産のリースについては、支払リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

貸手リース

当社グループは、貸手のリース取引は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではない場合には、オペレーティング・リース取引に分類しております。ファイナンス・リース取引においては、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。その後、正味リース投資未回収額に対する一定の期間リターン率を反映するパターンに基づいて、リース期間にわたり金融収益を認識しております。また、当期に係るリース料をリース投資未回収総額に充当して元本と未稼得金融収益の両方を減額しております。オペレーティング・リース取引においては、対象となっている原資産を、原資産の性質に応じて連結財政状態計算書に認識し、受取リース料をリース期間にわたり定額法により収益認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。のれん、耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能ではない無形資産については、毎年及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストの方法としてはその資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用よりも売却により主に回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、期末日後1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的で保有する資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(12) 従業員給付

退職後給付

) 確定給付型制度

当社グループでは、確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を設けております。

確定給付型制度に関連する連結会社の純債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。この計算は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて行っております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいております。数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は純損益として認識しております。

) 確定拠出型制度

確定拠出型制度の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の長期従業員給付

当社グループは、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割引いた額で計上しております。割引率は、債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務が存在し、当社グループが当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額が信頼性をもって見積りができる場合に認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

主な引当金の計上方法は以下のとおりであります。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして製品保証費用及び経済的便益の流出時期を見積り、認識しております。これらの費用は概ね1年以内に発生する事が見込まれます。

(14) 売上収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当社グループは、自動車及び産機・軸受における電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、ドライブシャフト、ITCC、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等の製品の

販売、工作機械における研削盤、マシニングセンタ、工業用熱処理炉等の製品の販売及び関連サービスを提供しております。当社グループにおける報告セグメントは、「自動車」と「産機・軸受」、「工作機械」で構成されております。

「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。「工作機械」の関連サービスは、据付、試運転等のサービスを顧客に提供することを履行義務としており、当社グループが顧客との契約に基づき当該サービスを提供した時点で履行義務が充足したと判断し、当該時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、一定の売上収益を達成した販売代理店へ支払う報奨金については、毎期末に見積額を算出し、当期の売上収益から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、過年度の納税調整額を加えたものであります。繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。

経営者は適用される税制について解釈を必要とする状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価しております。また経営者は税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。なお、繰延税金資産は毎期見直され、税務便益の実現が見込めないと判断される部分については減額しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識により生じる将来加算一時差異
- ・会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が稼得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末において制定、又は実質的に制定されている税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補填することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改定が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」では、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、製品・サービス別の事業本部を置き、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしておりましたが、2021年4月1日付にて市場別の組織に変更したことに伴い、当連結会計年度より、「機械器具部品」を「自動車」及び「産機・軸受」に区分し、「工作機械」と合わせて3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにて記載しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	845,715	270,284	130,286	1,246,286	-	1,246,286
セグメント間の内部売上収益又は振替高	922	16,061	22,124	39,107	39,107	-
計	846,638	286,345	152,410	1,285,394	39,107	1,246,286
セグメント利益(損失) (事業利益)	12,970	478	2,177	14,669	1,243	15,912
その他の収益						11,815
その他の費用						14,807
営業利益						12,920
金融収益						5,997
金融費用						3,828
持分法による投資利益						263
税引前利益						15,352
その他の項目						
減価償却費及び償却費	35,838	17,867	9,349	63,056	-	63,056
減損損失	250	129	48	428	-	428
資本的支出	35,913	10,071	8,372	54,357	-	54,357

(注) セグメント利益の調整額1,243百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	965,363	311,588	151,474	1,428,426	-	1,428,426
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,281	19,577	19,968	40,828	40,828	-
計	966,645	331,165	171,443	1,469,254	40,828	1,428,426
セグメント利益(事業利益)	14,776	16,391	9,936	41,104	1,242	42,346
その他の収益						8,939
その他の費用						14,885
営業利益						36,401
金融収益						10,466
金融費用						3,419
持分法による投資利益						486
税引前利益						43,934
その他の項目						
減価償却費及び償却費	39,210	17,565	10,215	66,990	-	66,990
減損損失	3,227	313	-	3,540	-	3,540
資本的支出	37,118	6,697	10,307	54,122	-	54,122

(注) セグメント利益の調整額1,242百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

注記「26.売上収益」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	507,744	553,736
欧州	150,531	155,730
北米		
アメリカ	189,536	230,639
その他	52,616	66,612
アジア・オセアニア		
中国	180,537	198,551
その他	145,949	192,341
その他	19,370	30,815
合計	1,246,286	1,428,426

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	254,101	251,700
欧州	46,132	41,648
北米		
アメリカ	67,795	68,590
その他	14,404	13,295
アジア・オセアニア		
中国	48,754	55,122
その他	60,868	59,892
その他	8,159	9,609
合計	500,216	499,859

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。
2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、全ての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
439,901	493,446

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	118,641	124,251
短期投資	3	2
合計	118,645	124,254

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	256,351	281,256
未収入金	21,892	21,602
その他	13,704	18,281
貸倒引当金(控除)	1,380	2,057
合計	290,568	319,084

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	78,685	94,718
仕掛品	36,964	46,179
原材料及び貯蔵品	67,222	88,176
合計	182,872	229,074

評価損として認識された棚卸資産に係る費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
評価減の金額	1,846	4,315

(注) 費用として認識された棚卸資産の取得価額は「売上原価」に含まれております。

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び現金同等物	-	17
営業債権及びその他の債権	-	1,640
棚卸資産	-	678
有形固定資産	-	172
その他	-	9
合計	-	2,518

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業債務及びその他の債務	-	1,720
退職給付に係る負債	-	225
その他	-	101
合計	-	2,047

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、「自動車」セグメントに帰属する欧州の産業機械用のギアポンプ、パワーパック等の事業について、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。当該資産については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失1,390百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。なお、2022年5月1日付で当該資産の売却は完了しております。

11.有形固定資産

(1)有形固定資産の増減明細

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	322,109	940,631	80,038	40,415	88,580	1,471,775
取得	711	2,133	247	36,255	4,009	43,357
処分	4,512	23,558	522	1,263	4,360	34,218
為替換算差額	6,572	24,494	91	1,960	1,238	34,358
その他	7,279	38,870	143	41,753	4,084	8,336
2021年3月31日残高	332,159	982,572	79,710	35,613	93,552	1,523,609
取得	560	2,767	70	32,006	3,914	39,320
処分又は売却目的保有資産 への振替	1,866	26,034	383	1,677	6,907	36,869
為替換算差額	10,505	41,551	1,516	1,569	2,284	57,427
その他	6,433	43,412	823	48,444	2,504	4,728
2022年3月31日残高	347,792	1,044,269	81,736	19,067	95,349	1,588,216

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	200,277	736,599	934	1,519	70,929	1,010,261
減価償却費	9,387	41,728	-	-	6,159	57,274
減損損失	40	362	-	9	16	428
処分	3,426	22,390	49	95	3,789	29,750
為替換算差額	3,381	17,092	1	105	895	21,477
その他	199	1,050	-	638	362	575
2021年3月31日残高	209,460	774,442	887	900	74,574	1,060,265
減価償却費	9,949	44,211	-	-	6,432	60,593
減損損失	17	2,087	-	173	22	2,300
処分又は売却目的保有資産 への振替	2,301	23,759	-	-	5,744	31,805
為替換算差額	5,105	29,075	-	57	1,569	35,808
その他	30	1,251	-	277	35	1,040
2022年3月31日残高	222,261	827,309	887	855	76,890	1,128,203

(注) 減価償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	121,832	204,032	79,103	38,895	17,650	461,513
2021年3月31日残高	122,699	208,129	78,823	34,712	18,978	463,344
2022年3月31日残高	125,530	216,960	80,849	18,212	18,458	460,012

(2) 減損損失

当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。なお、使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。見積将来キャッシュ・フローに利用した事業計画は、主要な仮定に該当し、経営環境等の企業要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や過去実績を踏まえた事業利益等に基づいており、経営陣によって承認されております。

減損損失として認識した金額は、前連結会計年度が428百万円、当連結会計年度が3,540百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

前連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具362百万円、建物及び構築物40百万円、工具器具備品16百万円であります。これは市場の低迷や変化等により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識したものです。このうち、中国子会社の「自動車」セグメントに帰属する事業用資産について、将来キャッシュ・フローを見込めないことから帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度における減損損失のうち主なものは、機械装置及び運搬具2,087百万円 であります。このうち、主なフランス子会社の「自動車」セグメントに帰属する事業用資産(簿価8,495百万円)について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた市場の低迷により減損の兆候が認められ、今後の業績の見通し及び回収可能性を考慮した結果、1,556百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は主に使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値は、5年間の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを、割引率10%を用いて現在価値に割引いて算定しております。5年間を超える見積将来キャッシュ・フローは、一定の成長率を適用し、以降の年度分を推測して延長することにより見積もっております。

なお、当社の事業用資産(簿価151,798百万円)につきましては、当連結会計年度においては減損の兆候を認識しておりません。

(3) 担保資産

担保に供している有形固定資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
2020年4月1日残高	260	579	156	-	14	1,012
2021年3月31日残高	406	1,403	3,323	-	727	5,860
2022年3月31日残高	1,477	2,717	1,836	-	15	6,047

12. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の増減明細

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
2020年4月1日残高	8,245	33,377	10,800	13,398	65,821
取得	-	1,935	-	624	2,559
内部開発による増加	-	44	-	3	48
処分	-	548	-	360	909
為替換算差額	800	1,373	333	702	942
その他	-	874	-	866	8
2021年3月31日残高	7,445	37,057	10,466	13,501	68,470
取得	-	2,398	-	7,205	9,603
内部開発による増加	-	85	-	1	86
処分又は売却目的保有資産への振替	-	393	-	142	535
為替換算差額	431	1,405	14	790	2,643
その他	-	280	-	2,406	2,125
2022年3月31日残高	7,877	40,834	10,481	18,950	78,142

(注) 企業結合で認識した無形資産は、主に顧客関連資産であります。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
2020年4月1日残高	-	19,550	5,320	7,687	32,557
償却費	-	3,407	1,988	385	5,782
減損損失	-	-	-	-	-
処分	-	531	-	333	865
為替換算差額	-	874	-	255	1,129
その他	-	1,171	-	617	1,789
2021年3月31日残高	-	22,128	7,308	7,376	36,814
償却費	-	3,871	2,030	495	6,396
減損損失	-	-	-	1,240	1,240
処分又は売却目的保有資産への振替	-	375	-	103	478
為替換算差額	-	971	-	448	1,419
その他	-	420	-	1,419	1,839
2022年3月31日残高	-	26,175	9,339	8,038	43,552

(注) 償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	その他	合計
2020年4月1日残高	8,245	13,827	5,480	5,711	33,264
2021年3月31日残高	7,445	14,928	3,158	6,124	31,656
2022年3月31日残高	7,877	14,659	1,141	10,912	34,590

(2) のれんの減損テスト

当社グループでは、のれんの減損テストについて、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させる最小の資金生成単位として、原則として事業用資産については製品グループを基礎とし、また一部子会社の資産については会社単位を基礎として資金生成単位とし、のれんを配分しております。のれんを含む資金生成単位は、減損の兆候の有無に関わらず、年1回減損テストを行っております。実施時期は、関連する事業計画の策定期間を勘案して資金生成単位ごとに個別に決定し、每期継続して適用しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるのれん残高について、主なものは、自動車事業におけるJTEKT INDIAの取得に伴い認識されたのれん、富士機工グループの取得に伴い認識されたのれんであります。

のれんの資金生成単位(又はそのグループ)への配分額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
JTEKT INDIA	5,969	6,401
富士機工グループ	1,476	1,476
合計	7,445	7,877

JTEKT INDIAについては、のれんが配分された資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を使用しており、当該処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、JTEKT INDIAの株価を使用しております。仮に株価が34.5%下落した場合、減損損失が発生します。

富士機工グループについては、のれんが配分された資金生成単位(又はそのグループ)の回収可能価額は、主に使用価値の算定に基づいて決定しております。使用価値は、5年間の事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。事業計画は、当該事業の将来の予測に関する経営陣の評価と過去の実績に基づき、外部情報及び内部情報を使用して作成しており、経営陣によって承認されております。5年間を超える見積将来キャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮して成長率をゼロと仮定し見積もっております。また、割引率は、当該資金生成単位(又はそのグループ)の税引前加重平均資本コスト11.6%～11.8%を使用しております。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13. リース

借手の開示

当社グループでは、短期リース及び少額資産リースを除く全てのリース取引を使用権資産として認識しております。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、有形固定資産に含めて表示しております。

当社グループは、建物等の資産を賃借しており、リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。また、リースによって課されている制限又は特約はありません。

当社グループの使用権資産の原資産別の推移は以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
2020年4月1日残高	3,395	1,696	1,684	117	6,894
取得	3,245	220	-	6	3,472
減価償却費	996	528	23	40	1,588
リース期間見直し	75	-	-	-	75
その他	82	336	469	0	215
2021年3月31日残高	5,802	1,052	2,130	84	9,069
取得	2,446	487	214	19	3,169
減価償却費	1,162	500	97	45	1,805
リース期間見直し	126	-	-	-	126
その他	591	4	201	0	385
2022年3月31日残高	6,622	1,044	2,449	58	10,175

短期リース及び少額資産リースを費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
短期リース	1,012	618
少額資産リース	1,502	1,491
合計	2,514	2,109

(注) 短期・少額資産リース料は、連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

リースに係るキャッシュ・アウトフローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
キャッシュ・アウトフローの合計額	2,503	2,359

リース負債に係る金利費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金利費用	124	116

リース負債の返済予定は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,703	962	692	678	541	2,397
金利費用	126	105	90	78	70	536
合計	1,830	1,068	782	756	611	2,934

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース負債の現在価値	1,719	1,235	1,056	916	801	2,726
金利費用	96	80	63	52	42	228
合計	1,815	1,315	1,120	969	843	2,955

14. 子会社及び関連会社

当連結会計年度末における主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	自動車 工作機械	100.0
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	自動車 工作機械	62.9
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県板野郡藍住町	産機・軸受	100.0
(株)CNK	愛知県刈谷市	自動車 工作機械	100.0
光洋サーモシステム(株) (注)1	奈良県天理市	工作機械	100.0
光洋電子工業(株)	東京都小平市	自動車 工作機械	100.0
ダイベア(株)	大阪府和泉市	産機・軸受	100.0
宇都宮機器(株) (注)2	栃木県宇都宮市	産機・軸受	100.0
(株)豊幸	愛知県額田郡幸田町	工作機械	100.0
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	工作機械	66.0
富士機工(株)	静岡県湖西市	自動車	100.0
豊精密工業(株)	愛知県瀬戸市	自動車	100.0
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンパコン郡	自動車 産機・軸受	96.2
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (注)3	アメリカ テネシー州	自動車	100.0
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (注)3	アメリカ テネシー州	自動車	100.0
JTEKT BRASIL LTDA. (注)4	ブラジル パラナ州	自動車	100.0
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (注)5	フランス イリニイ市	自動車	100.0
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (注)5	フランス シュヴィニー=サン=ソヴァール市	自動車	100.0
JTEKT EUROPE S.A.S. (注)5	フランス イリニイ市	自動車	98.1
FUJI KIKO EUROPE S.A.S.	フランス バランティネ市	自動車	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
捷太格特(中国)投資有限公司	中国 上海市	自動車 産機・軸受	100.0
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION	アメリカ サウスカロライナ州	自動車 産機・軸受	100.0
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ サウスカロライナ州	自動車 産機・軸受	100.0
KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア アレキサンドリア市	自動車 産機・軸受	99.3
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス サウスヨークシャー州	自動車 産機・軸受	100.0
光洋汽車配件(無錫)有限公司	中国 無錫市	産機・軸受	100.0
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン バタンガス州	自動車 産機・軸受	100.0
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	インド ハリヤナ州	自動車 産機・軸受	100.0
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION	アメリカ イリノイ州	工作機械	100.0

- (注) 1. 光洋サーモシステム(株)は、2022年5月25日付で(株)ジェイテクトサーモシステムへ商号変更しております。
2. 宇都宮機器(株)は、2022年4月1日付で(株)ジェイテクトファインテックへ商号変更しております。
3. JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.及びJTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLCは、2022年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.に吸収合併されております。
4. JTEKT BRASIL LTDA.は、2021年4月1日付でJTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.が商号変更したものであります。
5. JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.及びJTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.は、2022年4月1日付でJTEKT EUROPE S.A.S.に吸収合併されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社、関連会社及び共同支配企業は該当ありません。

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	11,786	13,091

個々に重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	263	486
その他の包括利益	220	1,010
当期包括利益	483	1,497

15. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	140,720	135,866
出資金	1,302	1,139
定期預金	3,000	3,462
短期貸付金	93	91
デリバティブ資産	214	2,233
その他	2,862	2,630
貸倒引当金	572	552
合計	147,621	144,871

流動資産	3,394	5,099
非流動資産	144,226	139,771
合計	147,621	144,871

株式及び出資金は主にFVTOCIの金融資産、定期預金・短期貸付金は主に償却原価で測定する金融資産、デリバティブ資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

(2) FVTOCIの金融資産の主な銘柄及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
東和不動産(株)	37,051	52,004
トヨタ自動車(株)	29,715	38,325
(株)豊田自動織機	19,968	17,153
(株)NKC	5,159	4,417
豊田通商(株)	3,488	3,799

株式は、主に取引・協業関係・金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、FVTOCIの金融資産の売却(認識の中止)を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失の合計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
公正価値	3,253	24,172
累積利得又は損失	1,973	23,086

FVTOCIの金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日) 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)
認識の中止を行った金融資産	53	66
連結会計年度末で保有している金融資産	1,737	2,222

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	192,448	217,679
未払金	23,448	22,225
未払費用	47,991	53,637
その他	22,746	24,131
合計	286,634	317,672

17. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,499	34,134	0.7	2023年～ 2029年
1年以内に返済予定の長期借入金	7,472	51,614	0.5	
1年以内に償還予定の社債	20,000	-		
長期借入金	173,248	126,012	0.7	
社債	50,000	50,000	0.3	
合計	286,220	261,761		

流動負債	62,971	85,749		
非流動負債	223,248	176,012		
合計	286,220	261,761		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保社債	2015年 1月23日	10,000 (10,000)		0.326	なし	2022年 1月21日
提出会社	第5回無担保社債	2016年 12月8日	10,000	10,000	0.280	なし	2023年 12月8日
提出会社	第6回無担保社債	2016年 12月8日	10,000 (10,000)		0.150	なし	2021年 12月8日
提出会社	第7回無担保社債	2018年 3月8日	10,000	10,000	0.345	なし	2028年 3月8日
提出会社	第8回無担保社債	2018年 3月8日	10,000	10,000	0.250	なし	2025年 3月7日
提出会社	第9回無担保社債	2019年 11月28日	10,000	10,000	0.280	なし	2029年 11月28日
提出会社	第10回無担保社債	2019年 11月28日	10,000	10,000	0.210	なし	2026年 11月27日
合計			70,000 (20,000)	50,000			

(注) (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

担保に係る債務の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	273	252
1年以内に返済予定の長期借入金	142	283
長期借入金	262	559
合計	678	1,096

18. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース負債	6,977	8,456
デリバティブ負債	2,576	2,329
合計	9,553	10,785

流動負債	2,857	3,128
非流動負債	6,695	7,657
合計	9,553	10,785

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	7,451	3,053	-	-	4,398
未払賞与	5,620	284	-	-	5,335
退職給付に係る負債	15,888	537	2,939	-	12,411
繰越欠損金	680	740	-	-	1,421
未実現利益	4,097	293	-	-	4,390
その他	10,404	4,490	-	-	14,895
繰延税金資産 計	44,142	1,648	2,939	-	42,851
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	4,627	716	-	-	5,344
FVTOCIに指定した資本性 金融商品	20,262	-	13,553	-	33,815
その他	9,451	9	-	-	9,442
繰延税金負債 計	34,341	707	13,553	-	48,602

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	期末残高
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	4,398	442	-	-	4,841
未払賞与	5,335	953	-	-	6,289
退職給付に係る負債	12,411	301	2,760	-	9,348
繰越欠損金	1,421	50	-	-	1,370
未実現利益	4,390	217	-	-	4,608
その他	14,895	2,189	-	-	17,085
繰延税金資産 計	42,851	3,452	2,760	-	43,543
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	5,344	36	-	-	5,381
FVTOCIに指定した資本性 金融商品	33,815	-	1,324	-	32,491
その他	9,442	3,246	-	-	12,689
繰延税金負債 計	48,602	3,283	1,324	-	50,561

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	14,225	17,414
繰延税金負債	19,976	24,432
純額	5,750	7,017

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰越欠損金	159,545	206,435
将来減算一時差異	21,703	32,937
合計	181,249	239,372

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	659	756
2年目	374	1,649
3年目	109	518
4年目	122	1,776
5年目以降	158,279	201,733
合計	159,545	206,435

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、報告期間末において配当することが予定されている未分配利益に係るものを除き、繰延税金負債を認識しておりません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためであります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、76,083百万円及び77,547百万円であります。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用 計	11,145	20,478
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	961	179
税率の変更等	23	18
繰延税金費用 計	984	160
法人所得税費用 計	12,130	20,317

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.2	30.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.6	16.0
持分法による投資利益	0.5	0.3
減損損失	0.8	2.4
税額控除	1.7	5.4
外国税額控除	8.2	0.1
海外子会社の税率差異	18.6	10.8
受取配当金連結消去	48.2	20.3
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	52.7	23.0
その他	1.0	2.1
平均実際負担税率	79.0	46.2

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、前連結会計年度において30.2%、当連結会計年度において30.2%と算定しております。

ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内子会社は、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度末から適用しております。

20. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づき設定されております。確定給付制度は、当社グループと法的に分離された単一の年金基金によって管理されております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の国内制度には退職給付信託が設定されております。

確定給付制度

確定給付制度債務及び制度資産の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	177,837	172,961
制度資産の公正価値	118,840	128,864
確定給付制度債務及び資産の純額	58,996	44,097
退職給付に係る負債	79,203	75,110
退職給付に係る資産	20,206	31,013
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	58,996	44,097

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	173,344	177,837
勤務費用	8,330	8,477
利息費用	1,092	1,100
再測定	446	4,149
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	32	552
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	413	3,597
過去勤務費用	19	2,345
年金バイアウトに伴う減少額	-	872
給付額	7,063	8,041
その他	1,706	956
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	177,837	172,961

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	104,096	118,840
利息収益	711	841
数理計算上の差異	11,964	8,943
事業主拠出	4,367	4,369
給付支払額	3,798	4,211
年金バイアウトに伴う減少額	-	541
その他	1,499	622
制度資産の公正価値の期末残高	118,840	128,864

翌連結会計年度における予想拠出額は4,369百万円であります。

制度資産の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの
現金及び現金同等物	7,566	524	8,106	599
国内債券	4,044	7,798	4,277	6,784
国内株式	9,751	-	9,156	-
海外債券	1,989	5,597	1,844	4,913
海外株式	15,541	-	15,715	-
退職給付信託に含まれる国内株式	19,041	-	24,480	-
保険資産の一般勘定	524	20,220	539	19,500
投資ファンド	178	14,443	210	14,228
その他	77	11,538	1,621	16,883
合計	58,716	60,123	65,952	62,911

投資方針

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、確定給付企業年金規約に規定した年金給付及び一時金等の支払を将来にわたり確実にを行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としております。目標とする収益率は、将来にわたって健全な確定給付企業年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率を上回ることを目標としております。

その運用目標を達成するための資産構成は、基本方針と適合したものであることを当社グループ及び運用受託機関の双方が確認することとしており、また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うものとしております。基本方針は当社グループの状況、当社グループを取り巻く制度や環境の変化に応じて変更することができるものとしております。

数理計算の仮定の主要なものは以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.5	主として0.7

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ17.3年及び16.5年であります。

当社グループの重要な数理計算上の仮定に対する感応度分析は以下のとおりであります。

感応度分析は、数理計算に用いた基礎率が0.5%変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	6,302	6,134
割引率が0.5%下降した場合	7,128	6,975

確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
費用計上額	3,833	3,922

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給付費用	246,489	275,312

21. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2020年4月1日残高	6,369	368	6,737
期中増加額	1,572	107	1,680
期中減少額(目的使用)	1,335	120	1,455
期中減少額(戻入)	1,306	81	1,387
外貨換算差額	168	10	179
2021年3月31日残高	5,469	284	5,754
期中増加額	3,184	143	3,327
期中減少額(目的使用)	1,177	40	1,217
期中減少額(戻入)	1,421	19	1,440
外貨換算差額	342	10	352
2022年3月31日残高	6,397	379	6,776

22. 資本

(1) 資本金及び資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における授權株式数は、1,200,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式数の期中における変動内訳は以下のとおりであります。

	株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度(2021年3月31日)	343,286,307	45,591	107,397
期中増減	-	-	241
当連結会計年度(2022年3月31日)	343,286,307	45,591	107,638

当社の発行する株式は、全て権利内容に制限のない無額面の普通株式であります。

(2) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(3) 自己株式

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式数、取得価格の総額等を決定し、自己株式を取得することができるものと規定されております。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりであります。

(単位：株)

	株式数
前連結会計年度(2021年3月31日)	319,571
期中増減	2,215
当連結会計年度(2022年3月31日)	321,786

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,488	16	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	2,744	8	2020年9月30日	2020年11月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	2,744	8	2021年3月31日	2021年5月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,744	8	2021年9月30日	2021年11月26日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	2,744	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年5月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,430	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年5月24日

24. 株式報酬

(1) 制度内容

当社は、当社グループの経営環境や短期・中長期の業績状況を反映し、株主との価値共有の推進と企業価値の持続的な向上を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給し、対象取締役が、当該金銭債権の全部を現物出資として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものであります。当社は、対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約(「以下、「本割当契約」という。)を締結し、対象取締役は本割当契約により割当てを受けた日より30年の期間(以下、「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分ができません。(以下、「譲渡制限」という。)譲渡制限は、譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了をもって解除されます。また、譲渡制限期間中に、法令違反その他当社取締役会が定める事由に該当する場合、割当株式の全部を当社が無償取得する仕組みとしております。

(2) 株式報酬に係る費用

株式報酬に係る費用は、当連結会計年度が11百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

なお、費用の額は当連結会計年度の事業利益に基づいて算定しております。

(3) 株式報酬に係る負債

株式報酬に係る負債は、当連結会計年度が11百万円であり、連結財政状態計算書の「引当金(流動負債)」に含まれております。

25. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な企業価値の向上と安定的な配当の継続を見据え、財務健全性の確保と資本効率の向上を図ってまいります。そのために、固定費の適正化をはじめとした収益力強化と事業資産の圧縮等の資産効率向上の取組みにより、資金の確保と有利子負債の削減を行ってまいります。

また、持続的成長のために、研究開発やIT・人づくり等の経営基盤強化のための先行投資に加え、新規事業や成長市場へ戦略的に投資を行ってまいります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 信用リスク

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失が発生するリスクであります。具体的には当社グループは以下のような信用リスクに晒されております。まず、当社グループの営業債権及びその他の債権は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

リスク管理

営業債権について、各社ごとの与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境や将来の見通しを含む様々な要因を考慮し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。当社グループの債権について、特定の相手先又はその相手先が所属するグループに対して、過度に集中した信用リスクは負っておりません。信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、当社グループは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、各社の社内規程及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件ごとに権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

営業債権

当社グループは、営業債権の予想損失の測定にIFRS第9号「金融商品」の単純化したアプローチを適用しております。予想信用損失は全ての営業債権に対し、全期間貸倒引当金を使用しております。貸倒引当金は36ヶ月間にわたる売上の支払プロファイルとこの期間内の対応する実績信用損失を基に決定された予想損失額で測定されます。客先の債権決済能力に影響するマクロ経済的要因を考慮し、関連性のある現在及び将来の経済状況を反映するために、実績損失率を調整しております。

償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産については、信用リスクが著しく増加していると判断したものは無く、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,815	1,952
期中増加額	494	943
期中減少額(目的使用)	181	301
期中減少額(戻入)	233	113
その他	56	127
期末残高	1,952	2,609

前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金に重要な影響を与える帳簿価額の著しい変動はありません。

営業債権の年齢分析及び予想信用損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	242,479	7,591	2,033	4,314	256,420
予想信用損失	784	2	0	592	1,380

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期日経過前	期日経過後 30日以内	期日経過後 30日超90日以内	期日経過後 90日超	合計
営業債権	268,700	6,488	2,386	3,803	281,378
予想信用損失	1,585	2	2	467	2,057

(3) 市場リスク

為替変動リスク

) 為替リスク管理

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。為替変動リスクを管理するため、為替予約や通貨スワップ等を利用し、為替変動リスクをヘッジしております。

) 為替感応度分析

当社グループが期末日において保有する外貨建て金融商品において、期末日における為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に税引前利益に影響を与える金額は以下のとおりであります。この分析は、為替変動リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変動(他の為替レート、金利等)に与える影響はないものと仮定しております。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
米ドル	279	436
ユーロ	288	137

金利変動リスク

) 金利リスク管理

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

) 金利変動エクスポージャー

金利変動リスクを管理するために、金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクをヘッジしております。そのため、当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微であります。

当社グループでは、デリバティブに対して、ヘッジ会計を適用している個別、又は集計された重要な取引はありません。ヘッジ会計に指定されていないが、外国為替及び金利リスクを経済的にヘッジするために使用されているデリバティブは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	72,664	161	861	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	25,019	52	1,233	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	4,428	-	481	その他の金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財務諸表上の 表示科目
		資産	負債	
為替予約	71,666	1,543	1,059	その他の金融資産 その他の金融負債
通貨スワップ	18,757	690	1,136	その他の金融資産 その他の金融負債
金利スワップ	4,600	-	133	その他の金融負債

資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、事業上の関係等を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。当社グループは、上場株式の公正価値の変動状況を継続的にモニタリングしております。

資本性金融商品の感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する資本性金融商品について、上場株式の株価が1%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他の包括利益	875	692

(4) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクがあります。当社グループは、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでおります。当社グループの短期的な資金調達の源泉は主に営業活動によって獲得した現金及び金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達に依存しております。当社グループは、かかる流動性リスクに備えるため、定期的に手元流動性及び有利子負債の状況等を把握し、資金調達計画を作成するとともに、手元資金とコミットメントラインで手元流動性を確保しております。なお、当社グループは、複数の主要金融機関と良好な関係を維持しております。

当社グループの金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	286,634	-	-	-	-	-	286,634
社債	20,000	-	10,000	10,000	-	30,000	70,000
借入金	42,971	53,013	12,951	32,795	12,291	62,196	216,220
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,153	372	457	-	481	110	2,576

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	317,672	-	-	-	-	-	317,672
社債	-	10,000	10,000	-	10,000	20,000	50,000
借入金	85,749	6,452	38,191	13,696	42,671	25,000	211,761
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,408	773	-	133	-	14	2,329

(5) 公正価値測定

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定

) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっております。

) 社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

) その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、連結会計年度末の市場価格によって算定しております。非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としております。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しております。債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格等により算定しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	243	-	-	256
金融負債 借入金	216,220	-	220,409	-
社債	70,000	-	70,135	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	250	-	-	264
金融負債 借入金	211,761	-	213,196	-
社債	50,000	-	49,811	-

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	214	-	214	-
株式等				
株式	140,720	87,597	-	53,122
その他の持分証券	1,302	-	-	1,302
合計	142,236	87,597	214	54,424
デリバティブ負債	2,576	-	2,576	-
合計	2,576	-	2,576	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産	2,233	-	2,233	-
株式等				
株式	135,866	69,232	-	66,633
その他の持分証券	1,139	-	-	1,139
合計	139,239	69,232	2,233	67,772
デリバティブ負債	2,329	-	2,329	-
合計	2,329	-	2,329	-

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	48,659	54,424
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	5,425	13,457
購入	357	68
売却	18	178
期末残高	54,424	67,772

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含めております。

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注記「5.事業セグメント」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、「自動車」、「産機・軸受」、「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」、「駆動」の2つのセグメントを集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。収益は当社グループの事業拠点の所在地に基づき地域別に分解してしております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度の数値は変更後の報告セグメントに組み替えております。

また、当社グループではリース事業に係る収益の金額をその他の源泉から生じた収益として認識しておりますが、重要性がないため記載を省略してしております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	188,489	109,188	101,062	197,609	11,558	607,909
駆動	151,086	8,608	36,357	41,754	-	237,806
自動車	339,576	117,796	137,420	239,363	11,558	845,715
産機・軸受	129,539	32,218	56,526	46,017	5,981	270,284
工作機械	66,724	850	45,542	15,233	48	128,399
その他	1,884	-	-	2	-	1,886
工作機械	68,608	850	45,542	15,236	48	130,286
合計	537,725	150,866	239,488	300,617	17,588	1,246,286

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	188,993	112,508	125,399	246,149	17,273	690,324
駆動	175,576	8,857	40,275	50,329	-	275,039
自動車	364,570	121,366	165,674	296,478	17,273	965,363
産機・軸受	145,767	38,224	67,257	52,471	7,867	311,588
工作機械	70,126	801	61,814	16,676	31	149,449
その他	2,017	-	-	7	-	2,025
工作機械	72,143	801	61,814	16,684	31	151,474
合計	582,481	160,391	294,746	365,634	25,172	1,428,426

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	255,039	279,320
契約負債	3,693	4,606

顧客との契約から生じた債権は、「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は、「営業債務及びその他の債務」に、連結財政状態計算書上、計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ、3,376百万円及び3,658百万円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約負債の残高に重大な変動はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引金額

当初の予想期間が1年を超える残存履行義務に配分した重要な取引価格はありません。

なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	18,483	23,268
製品保証引当金繰入額	2,123	2,553
給料及び手当	38,007	43,153
退職給付費用	2,727	2,871
役員賞与引当金繰入額	262	186
役員退職慰労引当金繰入額	268	268
貸倒引当金繰入額	328	386
研究開発費	25,139	21,626
その他	68,451	73,216
合計	155,792	167,532

28. 研究開発費

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	52,102	47,576

29. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益	830	487
固定資産賃貸料	618	609
雇用調整助成金	5,866	1,410
退職給付に係る負債戻入額	-	2,299
その他	4,498	4,133
合計	11,815	8,939

(2) その他の費用

「その他の費用」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産減損	428	3,540
固定資産除却損	1,090	708
事業構造改善費用	2,899	1,334
操業休止関連費用	5,257	1,589
製品保証引当金繰入額	-	1,718
売却目的で保有する資産に係る評価減	-	1,390
その他	5,130	4,603
合計	14,807	14,885

30. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金融収益		
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	1,790	2,288
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	976	1,291
為替差益	1,875	4,098
デリバティブ評価益	752	2,209
その他	602	578
合計	5,997	10,466
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,297	2,838
為替差損	-	-
デリバティブ評価損	-	-
その他	531	581
合計	3,828	3,419

31. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	800	20,682
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	800	20,682
期中平均普通株式数(千株)	342,968	342,965
基本的1株当たり当期利益(円)	2.33	60.31
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	-	20,682
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	-	20,682
期中平均普通株式数(千株)	-	342,965
譲渡制限付き株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	-	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	-	343,115
希薄化後1株当たり利益(円)	-	60.28

32. その他の包括利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		
当期発生額	46,927	21,651
税効果調整前	46,927	21,651
税効果額	14,189	6,558
税効果調整後	32,738	15,092
退職給付制度の再測定		
当期発生額	12,022	13,745
税効果調整前	12,022	13,745
税効果額	3,586	4,228
税効果調整後	8,436	9,517
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	18,889	35,423
組替調整額	-	-
組替調整後	18,889	35,423
持分法による投資のその他の包括利益に対する持分相当額		
当期発生額	220	1,010
組替調整額	-	-
組替調整後	220	1,010
その他の包括利益合計	60,284	61,043

33. 財務活動に係る負債

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	社債	リース負債	デリバティブ	合計
2020年4月1日残高	61,748	196,377	70,000	5,356	3,297	336,779
財務キャッシュ・フローによる変動	28,696	17,472	-	2,416	-	48,584
非資金変動	2,447	1,815	-	4,037	721	7,578
外国為替変動	2,447	1,815	-	117	-	4,379
リース取引に係る資産の取得	-	-	-	3,919	-	3,919
公正価値の変動	-	-	-	-	721	721
その他	-	-	-	-	-	-
2021年3月31日残高	35,499	180,720	70,000	6,977	2,576	295,773
財務キャッシュ・フローによる変動	3,311	8,847	20,000	2,141	-	34,300
非資金変動	1,946	5,753	-	3,620	246	11,073
外国為替変動	1,946	5,753	-	367	-	8,067
リース取引に係る資産の取得	-	-	-	3,253	-	3,253
公正価値の変動	-	-	-	-	246	246
その他	-	-	-	-	-	-
2022年3月31日残高	34,134	177,626	50,000	8,456	2,329	272,547

(注) 長期借入金及び社債は、1年内返済又は償還予定の残高を含んでおります。

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格・総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、行われております。

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械等の販売	439,901	52,224

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械等の販売	493,446	66,790

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本報酬	465	428
賞与	116	97
株式報酬	-	11
合計	582	536

35. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	4,001	3,022

36. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上収益(百万円)	344,159	664,140	1,021,981	1,428,426
税引前四半期利益 又は税引前利益(百万円)	10,696	17,781	27,755	43,934
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	5,726	6,769	10,131	20,682
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(円)	16.70	19.74	29.54	60.31

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
基本的1株当たり 四半期利益(円)	16.70	3.04	9.80	30.76

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,764	31,483
受取手形	1 19,545	1 22,260
売掛金	1 122,706	1 134,250
商品及び製品	15,628	17,510
仕掛品	18,005	22,481
原材料及び貯蔵品	8,991	9,980
前払費用	113	13
短期貸付金	13,710	45,896
未収入金	1 18,710	1 24,460
その他	1 1,110	1 3,589
貸倒引当金	455	442
流動資産合計	258,831	311,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,873	38,018
構築物	3,388	3,118
機械及び装置	63,116	61,080
車両運搬具	373	282
工具、器具及び備品	2 6,390	5,225
土地	38,321	38,101
建設仮勘定	7,163	5,971
有形固定資産合計	158,627	151,798
無形固定資産		
ソフトウェア	6,573	6,361
その他	7	6,098
無形固定資産合計	6,581	12,459
投資その他の資産		
投資有価証券	73,156	46,506
関係会社株式	244,570	250,276
出資金	1,771	1,764
関係会社出資金	24,785	24,785
長期貸付金	1 34,835	1 34,165
長期前払費用	1,160	922
繰延税金資産	4,289	10,169
その他	4,987	7,975
貸倒引当金	542	18,763
投資その他の資産合計	389,013	357,800
固定資産合計	554,222	522,058
資産合計	813,054	833,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,734	1 5,194
買掛金	1 105,513	1 121,445
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,922	46,169
未払金	1 14,412	1 11,782
未払費用	1 15,977	1 18,521
未払法人税等	-	5,408
前受金	844	821
預り金	1 75,220	1 84,081
役員賞与引当金	116	108
製品保証引当金	1,463	1,147
環境対策引当金	44	76
その他	2,152	1,522
流動負債合計	246,401	296,278
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	131,498	87,472
退職給付引当金	40,863	41,905
その他	1,443	920
固定負債合計	223,805	180,298
負債合計	470,206	476,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	1,485	1,485
資本剰余金合計	109,710	109,710
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	293	256
固定資産圧縮積立金	2,589	2,523
別途積立金	94,005	94,005
繰越利益剰余金	28,091	54,534
利益剰余金合計	137,046	163,386
自己株式	390	392
株主資本合計	291,957	318,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,890	38,669
評価・換算差額等合計	50,890	38,669
純資産合計	342,848	356,966
負債純資産合計	813,054	833,543

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 550,470	1 620,091
売上原価	1 493,734	1 545,636
売上総利益	56,735	74,454
販売費及び一般管理費	2 58,531	2 62,152
営業利益又は営業損失()	1,796	12,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 19,148	1 23,489
雇用調整助成金	3,030	771
その他	1 4,404	1 5,766
営業外収益合計	26,583	30,027
営業外費用		
支払利息	1 1,545	1 2,028
操業休止関連費用	3,035	847
その他	1 1,637	1 857
営業外費用合計	6,218	3,733
経常利益	18,568	38,595
特別利益		
固定資産売却益	52	58
投資有価証券売却益	1,988	23,067
その他	-	38
特別利益合計	2,041	23,164
特別損失		
固定資産除却損	630	781
減損損失	51	26
関係会社株式評価損	534	2,398
貸倒引当金繰入額	-	1 18,387
その他	1,389	19
特別損失合計	2,606	21,613
税引前当期純利益	18,003	40,146
法人税、住民税及び事業税	1,923	8,909
法人税等調整額	184	592
法人税等合計	1,738	8,317
当期純利益	16,264	31,828

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	326	2,658
当期変動額							
特別償却準備金の積立						37	
特別償却準備金の取崩						71	
固定資産圧縮積立金の取崩							69
税率変更による積立金の調整額							0
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分				-			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	33	69
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	293	2,589

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	124,005	10,043	129,013	387	283,927	24,091	24,091	308,019
当期変動額								
特別償却準備金の積立		37	-		-			-
特別償却準備金の取崩		71	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		69	-		-			-
税率変更による積立金の調整額		0			-			-
別途積立金の取崩	30,000	30,000	-		-			-
剰余金の配当		8,232	8,232		8,232			8,232
当期純利益		16,264	16,264		16,264			16,264
自己株式の処分					-			-
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						26,798	26,798	26,798
当期変動額合計	30,000	38,135	8,032	2	8,030	26,798	26,798	34,828
当期末残高	94,005	28,091	137,046	390	291,957	50,890	50,890	342,848

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	293	2,589
当期変動額							
特別償却準備金の積立						40	
特別償却準備金の取崩						76	
固定資産圧縮積立金の取崩							65
税率変更による積立金の調整額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	36	65
当期末残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	256	2,523

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	94,005	28,091	137,046	390	291,957	50,890	50,890	342,848
当期変動額								
特別償却準備金の積立		40	-		-			-
特別償却準備金の取崩		76	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		65	-		-			-
税率変更による積立金の調整額					-			-
別途積立金の取崩			-		-			-
剰余金の配当		5,488	5,488		5,488			5,488
当期純利益		31,828	31,828		31,828			31,828
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,220	12,220	12,220
当期変動額合計	-	26,443	26,340	2	26,338	12,220	12,220	14,118
当期末残高	94,005	54,534	163,386	392	318,296	38,669	38,669	356,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年又は15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する

当社は、自動車及び産機・軸受における電動パワーステアリングシステム、油圧パワーステアリングシステム、ドライブシャフト、ITCC、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング等の製品の販売、工作機械における研削盤、マシニングセンタ、工業用熱処理炉等の製品の販売及び関連サービスを提供しております。当社グループにおける報告セグメントは、「自動車」と「産機・軸受」、「工作機械」で構成されております。

「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の販売については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。「工作機械」の関連サービスは、据付、試運転等のサービスを顧客に提供することを履行義務としており、当社が顧客との契約に基づき当該サービスを提供した時点で履行義務が充足したと判断し、当該時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

「自動車」及び「産機・軸受」製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、製品の海外の販売において、船荷証券の発行日(B/L date)に収益を認識しております。国際貿易に関する取引条件と定義したルールであるインコタームズの条件は、CIF、CIP、FOB等であり、D条件と呼ばれる取引はありません。

なお、一定の売上収益を達成した販売代理店へ支払う報奨金については、毎期末に見積額を算出し、当期の売上収益から控除しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップ及び金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引、金利通貨スワップ及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金の元本部分、及び変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

減損損失計上額

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
51百万円	26百万円

減損検討対象資産の識別方法と当事業年度の結果

固定資産を事業セグメントごとにグルーピングし、事業セグメントごとの営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合、当該事業セグメントの資産グループについて減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を実施しております。

当事業年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、減損の兆候は無いものと判断しております。

なお、当事業年度の減損損失計上額は遊休資産に係るものであります。

減損損失の認識の判定の方法

当該資産グループの回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較しております。回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いた、使用価値を使用しております。

減損損失の認識の判定に使用する基礎数値の決定方法

見積将来キャッシュ・フロー

取締役会等で承認された中期事業計画に基づいて予測しております。当該予測には、経営環境等の企業の外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれます。

税引前割引率

該当事業セグメントの同業他社株価等をもとに算定した加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

翌事業年度の財務諸表への影響

当事業年度において営業活動から生じる損益がマイナスであった事業セグメントについて、翌事業年度においても営業活動から生じる損益がマイナスであった場合、減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定をいたします。当該判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、翌事業年度に減損損失を計上する可能性があります。

(2) 関係会社株式等の評価損

関係会社株式等の評価損

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
613百万円	2,398百万円

関係会社株式等の評価方法

原則として、取得価額をもって貸借対照表に計上しております。ただし、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合には、当該時価をもって計上しております。

時価の算定方法

株式等の発行会社の財政状態を確認し、当社持分の実質価額をもって時価としております。当該時価が、株式等の取得価額と比較して著しく下落している場合、5年以内に回復が見込めるか否かを検討し、回復が見込めない場合、時価まで株式簿価を減額し、評価損を計上しております。

当事業年度においては、時価が著しく下落した3銘柄全てについて、回復可能性なしとして評価損を計上しております。

時価の算定と回復可能性の判定に使用した基礎数値の決定方法

株式等の発行会社の財政状態の確認には、各関係会社の決算日までに入手し得る直近決算時の純資産額を使用しております。当該純資産に重要な影響を与える事象の発生があった場合は、それを織り込んだ価額を使用しております。また、回復が見込めるか否かについては、各関係会社で作成され、取締役会等で承認された中期事業計画に基づいて判断しております。当該予測には、経営環境等の関係会社を取り巻く外部要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益率等の仮定が含まれます。

翌事業年度の財務諸表への影響

各関係会社の四半期決算時の純資産額には、各種会計上の見積りを含みます。当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する評価損の金額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は1,303百万円、売上原価は1,113百万円、販売費及び一般管理費は190百万円、それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首に純資産に反映される累積的影響額はありません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度13,710百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度において区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「独禁法対応費用」(当事業年度70百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「独禁法関連損失」(当事業年度10百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	96,670百万円	145,029百万円
長期金銭債権	34,805百万円	34,378百万円
短期金銭債務	101,575百万円	119,620百万円

2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円

3 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務及び保証予約は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証債務	50,030百万円	49,843百万円
保証予約	24,370百万円	25,762百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	338,128百万円	386,212百万円
仕入高	140,506百万円	176,054百万円
営業取引以外の取引高	23,205百万円	25,774百万円

特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社への貸付金に対するものであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	11,239百万円	14,091百万円
製品保証引当金繰入額	938百万円	701百万円
給料及び手当	9,842百万円	10,132百万円
役員賞与引当金繰入額	116百万円	108百万円
退職給付費用	1,140百万円	880百万円
減価償却費	1,993百万円	2,414百万円
研究開発費	9,652百万円	9,453百万円

おおよその割合

販売費	24.5%	27.6%
一般管理費	75.5%	72.4%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,056	19,547	4,491
関連会社株式	-	-	-
合計	15,056	19,547	4,491

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	199,074
関連会社株式	2,490

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,056	18,520	3,463
関連会社株式	-	-	-
合計	15,056	18,520	3,463

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	196,682
関連会社株式	2,490

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
有形固定資産	3,235百万円	3,608百万円
関係会社株式	33,452百万円	32,335百万円
未払賞与	3,377百万円	4,058百万円
製品保証引当金	441百万円	346百万円
退職給付引当金	11,505百万円	11,067百万円
その他	13,878百万円	19,356百万円
繰延税金資産小計	65,891百万円	70,773百万円
評価性引当額	38,336百万円	42,669百万円
繰延税金資産合計	27,555百万円	28,103百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,120百万円	1,091百万円
その他有価証券評価差額金	22,018百万円	16,731百万円
その他	126百万円	111百万円
繰延税金資産の純額	4,289百万円	10,169百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
永久に益金に算入されない項目	28.6%	15.1%
均等割等	0.5%	0.2%
税額控除	5.5%	5.7%
評価性引当の計上	1.3%	10.8%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	20.7%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度末から適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,873	1,109	74	2,889	38,018	95,980
				(16)			
	構築物	3,388	130	1	399	3,118	12,745
				(-)			
	機械及び装置	63,116	10,217	256	11,997	61,080	313,230
				(9)			
	車両運搬具	373	83	16	157	282	1,898
				(-)			
工具、器具及び備品	6,390	1,336	20	2,481	5,225	39,559	
			(0)				
土地	38,321	67	288	-	38,101	-	
			(-)				
建設仮勘定	7,163	6,200	7,391	-	5,971	-	
			(-)				
計	158,627	19,145	8,049 (26)	17,925	151,798	463,413	
無形固定資産	ソフトウェア	6,573	1,885	-	2,098	6,361	-
				(-)			
	その他	7	6,266	-	175	6,098	-
(-)							
計	6,581	8,152	- (-)	2,274	12,459	-	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主たるものは以下のとおりであります。

(主な増加内容)

・機械及び装置

花園工場 RP-EPSライン増設 3,051百万円

・その他(無形固定資産)

ドライブライン特許権等の取得 6,266百万円

(主な減少内容)

・土地

伊賀上野社宅・亀山工場の土地売却 288百万円

【引当金明細表】

(単位 百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	997	18,438	229	19,205
役員賞与引当金	116	108	116	108
製品保証引当金	1,463	701	1,017	1,147
環境対策引当金	44	64	32	76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 当社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第121期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第121期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第122期 第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第122期 第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第122期 第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書(普通社債)			2021年4月15日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書(普通社債)			2021年6月25日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書			2022年3月29日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			
(7) 訂正発行登録書(普通社債)			2022年3月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

主なフランス子会社における有形固定資産の減損損失の測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月31日現在、有形固定資産460,012百万円を連結財政状態計算書に計上しており、そのうち主なフランス子会社の「自動車」セグメントに帰属する有形固定資産が8,495百万円含まれている。</p> <p>連結財務諸表注記「11.有形固定資産(2)減損損失」に記載の通り、主なフランス子会社の事業用資産については会社単位でグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断している。</p> <p>会社は、当連結会計年度に主として主なフランス子会社について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた市場の低迷により減損の兆候を識別し、減損テストを実施した結果、1,556百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、上記の有形固定資産の減損テストにあたっては、回収可能価額として「使用価値」を用いている。「使用価値」は経営者により承認された5年間の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの現在価値として算定され、承認された事業計画を超える5年超のキャッシュ・フローは、予測された一定の成長率を利用して見積もられている。</p> <p>会社の将来キャッシュ・フローの見積りには、経営環境などの企業要因に関する情報や販売戦略を考慮して見積られ、将来の売上予測や事業利益といった重要な仮定が含まれる。割引率は貨幣の時間的価値及び当該資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いている。</p> <p>将来の売上予測や事業利益といった重要な仮定は、見積りの不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴うため、当監査法人は主なフランス子会社における有形固定資産の減損損失の測定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、主なフランス子会社の有形固定資産の減損損失の測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の売上予測や事業利益といった重要な仮定の設定を含む、有形固定資産の減損の兆候の識別及び回収可能価額の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りについて主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 取締役会によって承認された事業計画との整合性を検証した。 ・事業計画について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 過年度の事業計画と実績を比較した。 - 将来の売上予測と事業利益について、過去の実績との比較を実施した。 - 売上及び事業利益の予測について、過去の売上及び事業利益の推移及び将来の生産販売計画との整合性があるかを検討した。 - 事業計画に含まれる販売計画について、経営者と議論するとともに、生産見込数量との整合性を検討した。 ・割引後の使用価値と有形固定資産の簿価との差額によって、減損損失の金額が算定されているか否かを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2021年4月1日から2022年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損の兆候の有無の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月31日現在、有形固定資産残高151,798百万円を貸借対照表に計上している。</p> <p>「【注記事項】(重要な会計上の見積り)(1) 固定資産の減損」に記載の通り、固定資産については事業セグメントごとにグルーピングし、事業セグメントごとの営業活動から生じる損益が継続してマイナスの場合、当該事業セグメントの資産グループについて減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を実施している。事業セグメントごとの営業活動から生じる損益は、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦している。</p> <p>当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が前期から継続しており、さらに、半導体不足や物流のひっ迫、資源の高騰等が事業活動に大きな影響を与えたものの、各部門で原価低減と固定費削減が進んだ結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる事業セグメントは存在しなかった。その結果、会社は当事業年度において、減損の兆候の有無を検討した結果、有形固定資産について減損の兆候は無いものと判断している。</p> <p>当監査法人は、以下の理由により、有形固定資産の減損の兆候の有無の判断を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産は、財務諸表における金額的重要性が高く、減損の兆候が識別され、減損損失の計上が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること。 ・減損の兆候が識別された場合に行う割引前将来キャッシュ・フローの算定は、経営者の判断を伴うこと。 	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損の兆候の識別を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査上重要と判断した会社の会議体における議事録の閲覧及び経営者や事業部責任者等への質問を通じて事業セグメントの経営環境を理解し、減損の兆候を示唆する事業セグメントの有無を確認した。 ・事業セグメントごとの営業活動から生じる損益の算定にあたり使用する事業部損益資料が、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、適切に承認された方法で減価償却費や本社部門費の配賦が行われたものであることを確認する経営者の統制を理解し、運用評価手続を実施した。 ・経営者が作成した減損検討資料を入手し、事業部別損益を会計帳簿と突合するとともに、事業セグメントごとの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業セグメントの有無を確認することによって経営者の判断の妥当性を評価した。

市場価格のない関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月31日現在、関係会社株式250,276百万円を貸借対照表に計上しており、有価証券関係注記に記載のとおり、市場価格のない子会社株式196,682百万円及び関連会社株式2,490百万円が含まれている。</p> <p>2022年3月31日現在、子会社数は146社及び関連会社数は17社であり、その所在国や営む事業は多岐にわたる。会社はこれらの関係会社株式を直接的に又は間接的に保有しているが、その大部分は、市場価格のない株式である。市場価格のない関係会社株式について財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行う必要がある。但し、実質価額が著しく下落した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められる。</p> <p>当監査法人は、以下の理由により、市場価格のない関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のない関係会社株式は、財務諸表における金額の重要性が高く、実質価額の著しい下落により減額処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること。 ・実質価額が著しく下落した場合に行う回復可能性の検討は、経営者の判断を伴うこと。 	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質価額の算定にあたり使用する関係会社の財務数値が、各関係会社において適切に承認されたものであることを確認する経営者の統制を理解し、運用評価手続を実施した。 ・監査上重要と判断した会社の会議体における議事録の閲覧及び経営者や事業部責任者等への質問を通じて関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する関係会社の有無や、実質価額に影響を及ぼす事象の発生あるいは発生可能性が高い事象の有無を確認した。 ・主要な子会社に対し、各子会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・各関係会社の財務数値を基礎とした純資産額によって算定された実質価額と取得原価との比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。